DX による地域課題解決事例調査

DXによる地域課題解決事例調査

目次

調査結果サマリー
事例詳細
- 農業DX
- 医療DX
- 観光DX
- 交通DX
- 教育DX
- 行政DX

調査結果サマリー

1. 調査の背景・目的

人口減少、高齢化、担い手不足、地域産業の生産性停滞、住民ニーズの多様化など、地域社会が抱える課題は複合化している。こうした課題に対しては、個別業務の部分的改善だけでは限界があり、課題設定、業務再設計、データ活用、運用定着を一体で進めるDXが必要である。

同時に、教育現場では、地域課題に即した学びを実装できる人材育成が求められている。このため本調査では、教育カリキュラム内における「実践型PBL」のプロセス設計、および「分野別CS」で紹介する事例選定に資する基礎情報を得ることを目的とした。

調査対象は、地域課題をDX導入によって解決した具体事例であり、主としてインターネットを活用して情報収集を行った。調査項目は、地域、解決対象課題、DX実装プロセス、効果、導入時の課題を基本軸とし、教育内容への応用可能性を見据えて整理した。

そのうえで、分野横断で成功要因と留意点を抽出し、施策設計と人材育成設計の両面で活用可能な知見を提示することを狙いとした。

2. 分野別整理

本調査では、DX事例を農業・医療・観光・交通・教育・行政の分野で収集・整理した。分野ごとに制度や現場制約は異なるが、成果が出る事例には、課題の具体化、業務導線の再設計、データに基づく改善、運用体制の継続性という共通要素が見られる。以下では、主要分野の整理を示す。

2-1. 医療DX

医療DXでは、オンライン診療、電子予診、バイタル自動入力、認証や記録連携の高度化など、診療前後の工程を連続的につなぐ実装が進んでいる。背景課題は、医療アクセスの偏在、医療従事者の負担増、記録業務の重複、情報連携の遅れである。

有効な事例では、ツール導入を目的化せず、問診→診療→記録→共有→フォローの流れを再設計している。これにより、待ち時間短縮、転記負担削減、判断の迅速化、連携品質向上が実現し、「医療アクセスの改善」と「従事者負担軽減」という二重課題の同時解決が進んでいる。

今後は、既存システム接続、運用標準化、現場研修を含む定着設計が成否を左右する。

2-2. 観光DX

観光DXでは、地域サイト、デジタルマップ、アプリによる予約・決済、CRM連携などを活用し、来訪前から来訪後までの顧客体験を一体で設計する取組が進んでいる。背景課題は、情報分散、予約導線の断絶、混雑偏在、地域収益の取りこぼしである。

先行事例では、需要可視化と導線最適化を通じて、オーバーツーリズム抑制と収益拡大の両立が図られている。単発施策ではなく、地域内の複数事業者を含む運用設計として実装されている点が重要である。

今後は、小規模事業者を含むデータ連携の標準化、利用者視点のUI改善、継続的な施策検証が必要である。

2-3. 交通DX

交通DXでは、過疎地の生活交通維持と都市部の移動最適化という異なる課題に対し、地域特性に応じた実装が進んでいる。

地方部では、赤井川村や会津若松市のように、住民参加型で持続可能な地域交通を再構築する動きが見られる。都市部では、前橋市や各務原市のように、MaaSや共同経営の活用によってネットワーク最適化を進める取組が確認される。

いずれも、単一事業者の効率化にとどまらず、自治体・交通事業者・住民の協働を前提に設計している点に特徴がある。今後は、制度整合、データ共有ルール、デジタル利用が難しい層への代替導線確保が重要となる。

2-4. 教育DX

教育DXでは、AI教材、生成AI、クラウド基盤、学習データ活用を通じて、児童生徒の主体的な学びと教員の負担軽減を両立するモデルが提示されている。背景課題は、学力差対応、個別最適化と協働学習の両立、教員業務の過重である。

有効な実践では、端末や教材の導入だけでなく、学習履歴を授業改善へ戻す運用サイクルが整備されている。これにより、理解度に応じた支援の精度が高まり、学習者の主体性向上と教員負担軽減が同時に進む。

今後は、評価観点の更新、教員研修、保護者との合意形成を含む学校全体の実装設計が不可欠である。

2-5. 行政DX

行政DXでは、RPA、AI-OCR、BIツール、ノーコードアプリ、生成AIなどを活用し、庁内業務効率化と住民サービス向上の両立を図る事例が進んでいる。背景課題は、手作業中心業務、部局間データ断絶、対応速度のばらつき、政策判断の根拠不足である。

有効な事例では、バックオフィスの省力化とフロントサービス改善を同時に設計しており、処理時間短縮、入力ミス減少、可視化による判断精度向上などの成果が確認される。

今後は、標準化、セキュリティとガバナンス、継続運用を担う人材確保が主要課題となる。

3. まとめ

本調査で収集した事例は、単なる技術導入事例ではなく、地域の文化、産業構造、住民ニーズに適合する形でDXを実装している点に本質的な価値がある。分野を横断すると、成果創出の共通条件は、①課題起点の設計、②業務プロセス全体の接続、③短期効果と中長期効果の併用評価、④導入後運用と人材育成の同時設計である。

一方、ツール先行、部門ごとの部分最適、単一指標評価、定着支援不足は、分野を問わず失敗要因となりやすい。したがって、先行事例の単純模倣ではなく、地域条件に合わせた再設計と継続改善が不可欠である。

教育カリキュラムの観点では、これらの成功事例を題材に実践型PBLを構成する意義が大きい。すなわち、学習者が「地域課題を発見し、デジタル技術を活用して解決策をデザインする」能力を獲得できるよう、課題定義、データ収集・分析、実装設計、効果検証、改善提案までを一連の学習プロセスとして設計することが有効である。

また、「分野別CS」で事例を提示する際には、分野固有の制約と共通原理を並行して学べる構成にすることで、他分野への応用可能性まで含めた実装力を育成できる。以上より、本調査の成果は、地域DX施策の検討資料としてだけでなく、教育実装の設計基盤としても有効である。

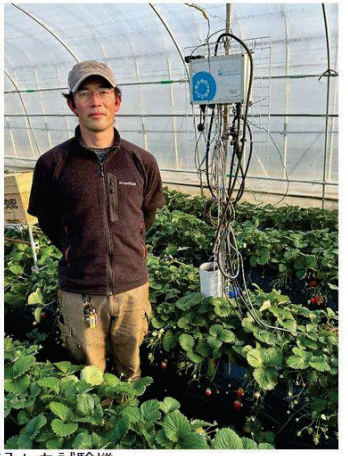
事例詳細

農業DX

事例番号	1
事例名	AI病害虫雑草診断アプリを活用して生産性を向上
地域	宮城県石巻市
背景	宮城県石巻市のたかはし農園は、水稲とネギを組み合わせた経営を行っている。経営規模に対して使える時間と人手が限られるなか、病害虫や雑草の判別、防除薬剤の選定、記録整理に要する負担が課題となっていた。特に、圃場で異常を見つけた際に、その場で正確に見立てて対応を決めることは容易ではなく、判断の遅れが作業全体に影響する場面もあった。こうした状況で導入したのが、AI病害虫雑草診断アプリ「レイミー」である。スマートフォンで撮影した画像から病害虫・病気・雑草の候補を示し、防除に使える農薬情報まで確認できる点が実務に合っていた。さらに、ネギへの対応拡大や無料で始められる利用条件も導入を後押しした。現場での判断を早め、学習と記録を同時に進められる環境を整えることが、導入時の狙いであった。
詳細	運用は、日々の見回り時に異変を見つけたら、その場でレイミーを起動して撮影する流れである。レイミーは、スマートフォンで撮影した画像をもとに病害・害虫・雑草を判定し、防除に必要な情報を一画面で確認できるAI病害虫雑草診断アプリであり、現場での初動判断を支える設計になっている。アプリはAI診断で候補を表示し、診断確度を確認しながら判別を進められる。次に、農薬提案の機能で対象に有効な薬剤を調べ、防除の方向性を決める。必要に応じて図鑑機能を開き、症状の特徴や生態、防除の要点を確認することで、作業判断と知識習得を同時に行う。地域や作物に応じたAI予察、データベース検索も活用し、単発の診断で終わらせず、時期や発生傾向を意識した管理につなげている。撮影履歴が残るため、圃場の変化を後で見返しやすく、作業記録としても機能する。JAの営農指導員や農業改良普及センターの助言と併用し、現場での即時対応と外部知見をつなぐ運用が定着した。

	 
効果	第一の効果は、病害虫・病気・雑草への初動が速くなったことである。現地で写真を撮って候補を確認し、すぐに農薬情報へ進めるため、判断までの時間が短縮された。第二に、見回りの質が上がった。スマホを持って圃場を巡回する習慣が定着し、異常の早期発見が増えたことで、被害の拡大を抑えやすくなった。第三に、記録の精度が向上した。画像と診断結果が残るため、前年の発生状況や対応内容を具体的に振り返ることができ、記憶頼みの管理から脱却しやすくなった。結果として、経験の浅い段階でも判断の迷いが減り、作業計画を立てやすくなっている。栽培記録アプリや天気予報アプリと合わせて使うことで、観察・判断・防除・振り返りの流れがつながり、限られた人員でも圃場管理の効率と安定性を高める効果が確認されている。
出典	https://www.maff.go.jp/j/kanbo/dx/dxsub/dxcase13.html https://www.nichino.co.jp/products/AIapp/index.html

事例番号	2
事例名	「いつものイチゴ」をつくるための温度管理、ITセンサー活用
地域	栃木県塩谷郡高根沢町
背景	栃木県塩谷郡高根沢町の加藤いちご園は、イチゴ「とちおとめ」をハウス栽培し、地元で「いつものイチゴ」を安定して届けることを重視してきた。2007年に15aで就農し、2012年に25aへ拡大する中で、経験や勘だけでは季節変動への対応に限界があるという課題が明確になった。とくに温度管理は品質と収量を左右する一方、従来の温度記録センサーは「デジタル温度計」としての利用にとどまり、シーズン中に随時データを抜き出して分析する運用が難しかった。この反省から、圃場環境をリアルタイムで把握し、判断を早める仕組みとして、2016年栽

	培から株式会社セラクの「みどりクラウド」を導入した。導入の狙いは、温度の見える化、管理精度の向上、そしてデータを日々の営農判断に結びつけることで、品質のぶれを抑えた再現性の高い生産へ移行する点にあった。
詳細	実際の運用では、みどりボックス2を用いた圃場モニタリングを行っている。みどりボックス2は、ハウス内に設置したセンサー情報をクラウドへ送信し、PCやスマートフォンで遠隔確認できる仕組みで、温度の上限・下限（閾値）を設定すると到達時に警報（アラート）を通知できる点が中核機能である。これにより、天気予報だけでは捉えにくい局地的な環境変化にもリアルタイム情報で対応しやすくなった。さらに近年はスマートウォッチを導入し、運転中や手が離せない作業中でも通知を確認し、見落としを減らしている。栽培方法は慣行の土耕栽培から、管理可能性を高める養液土耕栽培へと工夫を重ね、データを絶対視せず、他の生産者との情報交換やSNSでの共有も併用している。ITセンサー、アラート運用、現場判断を連動させる改善サイクルが定着している。   左が当初に導入した試験機
効果	この取組の成果は、単純な「作業時間の短縮」よりも、栽培判断の精度を日常的に底上げした点にある。みどりボックス2のモニタリングとアラートにより、温度変化を体感や巡回頻度だけに頼らず把握できるようになり、対応の遅れを生みやすい時間帯や作業中でも意思決定の質を保ちやすくなった。加えて、スマートウォッチで通知を受ける運用は、確認行為を作業動線に組み込み、情報確認そのものを習慣化した。結果として、異常が起きてから慌てて対処する場面が減り、日々の管理は「事後対応型」から「予防型」へ移行している。さらに、環境データを蓄積して見返すことで、季節の進み方やハウス内の癖を具体的に把握でき、経験の言語化と再利用が進んだ。こうした積み重ねが、品質の振れ幅を抑え、地域の顧客が期待する「いつものイチゴ」を安定して供給する再現性の高い生産体

	制につながっている。
出典	https://www.maff.go.jp/j/kanbo/dx/dxsub/dxcase12.html

事例番号	3
事例名	施設栽培でのデータ活用による生産の拡大と経営の改善・発展
地域	宮崎県
背景	宮崎県は、きゅうりやピーマンなどの施設野菜の産地であり、施設園芸の競争力を維持するには、ハウス内部の温度・湿度・CO2濃度、さらに養分や水分を適切に管理する環境制御技術が重要であった。実際、10年ほど前からCO2施用機や測定機器の導入は始まっていたが、面的な普及は進まず、導入しても「得られたデータをどう活用すればよいか分からない」という課題が残っていた。こうした状況で、2015年に宮崎市内の若手きゅうり農業者グループが普及センターへ相談したことを起点に、普及指導員と連携したデータ活用支援が本格化した。狙いは、単なる機器導入ではなく、環境制御システムから得られるデータを営農判断に接続し、収量増大と経営改善を同時に進めることである。
詳細	取組の中核は、農業者グループの勉強会である。ここで普及指導員が伴走者となり、ハウス内の環境データの分析法、見極め方、分析結果を栽培に落とし込む技術講習を継続した。初期段階では、測定機器から得られるデータの入力・整理・加工を普及側が支え、グループ内で検討・議論できる形へ可視化した。2018年からは、IT事業者の協力で営農支援ツールを導入し、収集データの整理やグラフ化を進め、データ分析の負担を軽減した。重要なのは、普及組織が意見を押し付けるのではなく、農業者と一緒に活用方法を作る運用にした点である。これにより、データを「見る」段階から、作業計画や環境制御の改善に「使う」段階へ移行し、県内の他地域・他品目にも展開可能な実践モデルが形成された。

	  （写真左：ハウス内で意見交換をする普及指導員と農業者の皆さん） （写真右：タブレットを用いた営農指導の様子）
効果	成果は数値面と経営面の両方に現れた。勉強会参加農業者の平均単収は、立ち上げ当初の2014年から4年後の2018年にかけて2割以上増加し、収益増は環境測定機器のコストを1年で回収できる水準に達した。加えて、新規就農者でも他の農業者のデータを参照することで、通常は10年程度かかるベテラン水準の収量を数年で達成した事例が出ている。波及効果として、取組はピーマンやミニトマトにも広がり、日射量・潅水量・外気温の追加計測や、地下部の生育量測定に挑戦する動きも生まれた。さらに、収量増加を契機に、収穫時期の平準化、人手確保、収量予測、販売担当者との意見交換など、マネジメントやマーケティングまで視野が広がった。結果として、生産拡大と経営の改善・発展が同時進行する構造が形成された。
出典	https://www.maff.go.jp/j/kanbo/dx/dxsub/dxcase7.html

事例番号	4
事例名	スマホを使った農作物生産記録・農薬利用記録管理
地域	東京都府中市
背景	東京都府中市の澤藤園は、高糖度トマトを中心に年間20品目以上を栽培する経営であり、品目数の多さに比例して記録業務が複雑化していた。とくに農作業後の事務所で行う農業日誌の転記や、農薬検索・散布管理の確認は、作業時間を圧迫しやすい。さらに、農薬の適正使用では使用回数、希釈倍率、投入量、収穫前日数など複数条件の確認が必要で、記録漏れや確認負担が生産管理のボトルネックになりやすかった。こうした課題に対し、スマートフォンで栽培記録と農薬利用記録を一体管理できる「AgriHub」を活用し、圃場での即時入力を基本とする運用へ移行した。紙中心の管理からデータ中心の管理へ切り替えることで、省力

	化・効率化だけでなく、判断のスピードと再現性を高めることが本取組の出発点である。
詳細	運用の核は、圃場でスマートフォン入力を完結させる点にある。活用しているAgriHubは、農業生産者向けのクラウド型営農管理サービスで、農業日誌、作業記録、農薬利用記録、帳票出力までを一体で扱える点が特徴である。澤藤園では、作業直後にAgriHubへ記録し、後で事務所に戻って転記する手間を減らしている。農薬管理では、農薬検索で候補を確認し、散布管理で使用回数・希釈倍率・投入量・収穫前日数を記録しながら適正使用の確認を進める。さらに、記録データを蓄積して見返せるため、栽培判断の根拠を残しやすい。必要な帳票をまとめて整理できることから、日々の管理だけでなくGAP対応を意識した運用にもつなげやすい。つまりAgriHubは、現場入力による省力化の道具であると同時に、栽培と経営を同じデータ基盤でつなぐ実務インフラとして機能している。    （写真左：澤藤園5代目にあたる澤井政善さん） （写真右：澤井さんが利用するAgriHubの画面）
効果	効果は、まず記録作業の時間配分が変わった点に表れる。畑で入力できるため、作業後に事務所でまとめて書く負担が減り、日々の記録精度が安定した。次に、農薬利用記録の管理品質が向上した。農薬検索と散布管理を同じ流れで扱えるため、適正使用の確認漏れを減らしやすく、利用履歴の追跡もしやすい。さらに、多品目経営で重要な「見返せるデータ」が蓄積されることで、どの作業が成果に結びついたかを検討しやすくなり、翌作の計画精度向上にもつながる。結果として、現場の省力化・効率化に加え、記録を活用した改善サイクルが回りやすくなり、府中市の都市近郊型農業においても、スマホを軸にしたDXが生産と経営の両面を下支えする体制が形成されている。

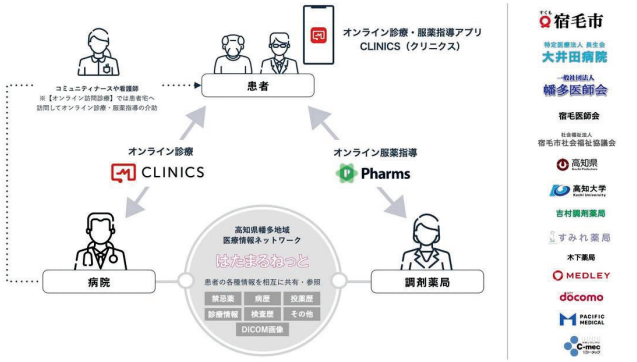
出典	https://www.maff.go.jp/j/kanbo/dx/dxsub/dxcase6.html https://www.agrihub-solution.com/

事例番号	5
事例名	営農データの見える化による農業経営の高度化
地域	鹿児島県曽於郡大崎町
背景	鹿児島県曽於郡大崎町の有限会社大崎農園は、野菜の生産・加工・販売を行い、契約販売を中心に安定供給を求められる経営を続けてきた。この条件では、作況のぶれを抑えながら、計画どおりに出荷できる生産体系が不可欠である。そのため同社は、経験だけに頼るのではなく、ほ場ごとの生産情報を体系的に蓄積し、気象の短期・長期予報や市況情報と組み合わせて、生産計画の精度向上に取り組んだ。背景にある課題は、生産計画と実績のずれをどう縮めるかという点であり、ずれが生じた場合は土壌分析などのデータに基づいて原因を特定し、次年度計画へ反映する運用を反復している。こうしたPDCAを回すため、営農データを「見える化」し、経営判断をデータ駆動に切り替えることが、同社におけるDXの出発点となった。
詳細	実務では、農業経営分析支援ソフトを中核に据え、ベンダーの協力を受けながら、自社データと外部データを統合して分析している。DXツールとしての同ソフトは、播種日、生育日数、選果日、歩留まり、排水、土壌分析、品質、気象情報などを取り込み、生産・販売実績の分析、今後の収量・相場予測、作型変更の検討、種まき・収穫の最適日推定を支援する。さらに、ダッシュボード機能で複数データを一覧化し、経営状況を一目で把握できるため、現場作業と経営成果のつながりを社員が理解しやすい。データはフルオープンで共有され、ほ場巡回時はスマートフォンで生育状態を撮影しSNSで共有、知識と経験のある社員がコメントを付ける運用で学習を加速させている。勘と経験の「見える化」を進め、属人化の解消まで狙った設計である。  
効果	大崎農園で進んだ変化は、数値の確認が「報告のための作業」から「経営を動か

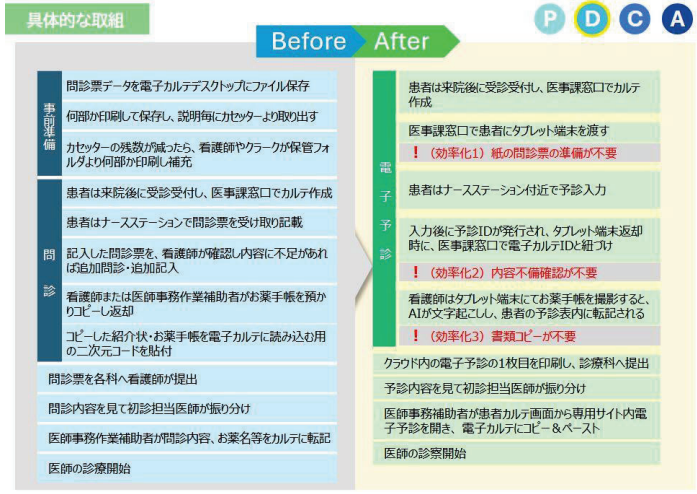
	す判断材料」へ変わった点に集約される。ほ場ごとの生育、品質、歩留まり、作業時間、気象情報を同じ土台で見比べられるようになったことで、生産計画と実績の差異を早い段階で捉え、修正の打ち手を具体化しやすくなった。従来は経験者の頭の中に分散していた知見も、土壌分析結果や栽培履歴と結び付けて共有されるため、若手社員が判断の根拠を学びながら成長できる環境が整っている。現場では、スマートフォン撮影とSNS共有によって異常や改善点の伝達が速くなり、コメントの往復を通じて対応の質がそろってきた。さらに、作業実績の見える化は人員配置にも波及し、繁忙期のシフト調整やジョブローテーションを行いやすくした。結果として、契約販売に必要な安定供給力を維持しつつ、経営の再現性と組織力を継続的に引き上げる構造が形成されている。
出典	https://www.maff.go.jp/j/kanbo/dx/dxsub/dxcase5.html

医療DX

事例番号	6
事例名	ICTを活用した医薬連携・他職種連携モデル「SUKUMOオンライン医療実証事業」
地域	高知県宿毛市
背景	高知県宿毛市では、定期通院を要する疾患（高血圧性疾患・糖尿病・脂質異常症など）の割合が高い一方、医療機関が市を横断する国道沿いに集中しており、市の南北地域の住民にとって医療アクセスの確保が課題であった。加えて、高齢化率は40％（全国平均の約1.4倍）に達し、高齢者に多くみられる多剤服用や重複投薬を踏まえた適切な投薬管理も重要な論点となっていた。さらに、新型コロナ対応による業務逼迫が重なり、従来の対面中心の体制だけでは持続可能性に限界が見え始めていた。この状況を受け、宿毛市と地域の中核病院である大井田病院は、2021年6月から12月にかけて「SUKUMOオンライン医療実証事業」を実施した。幡多医師会やNTTドコモ四国支社など官民14団体が連携し、オンライン診療・オンライン服薬指導・地域医療情報連携ネットワークを組み合わせ、地域医療課題を同時に解くモデルの有用性を検証した点に本事業の意義がある。
詳細	患者はスマートフォンのCLINICSアプリを使い、予約、ビデオ通話での受診、決済までを一連で行い、その後に薬局でオンライン服薬指導を受け、薬剤を配送で受け取る流れを利用した。診療側で使ったCLINICSオンライン診療は、医師が遠隔で患者状態を確認し、再診や処方判断を進めるための仕組みで、対面診療の代替ではなく継続受療を支える手段として位置づけられた。薬局側で使ったPharmsは、かかりつけ薬局向けの業務支援システムで、服薬指導、患者との連絡、薬剤交付までの対応を整理しやすくし、オンライン服薬指導の実務を安定化させた。さらに、幡多地域の医療情報連携ネットワークである「はたまるねっと」を介して、病院と薬局が処方情報や既往の投薬状況を参照できるため、薬剤師は医師の

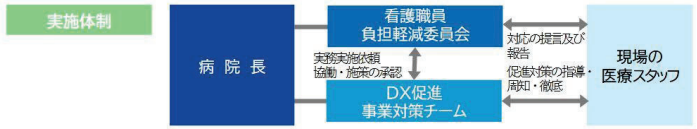
	意図を踏まえた説明を行いやすくなった。加えて在宅現場では、コミュニティナースがCLINICSアプリを搭載したタブレットを持参し、患者の操作を補助したことで、高齢者やデジタル機器に不慣れな人でも利用しやすい運用となった。複数ツールを役割に応じて組み合わせ、受診から服薬支援までを切れ目なくつなぐ設計が定着した。 
効果	通院が難しい地域でも受診と服薬指導を継続しやすくなり、慢性疾患患者の治療中断リスクを下げる基盤が強化された。オンライン診療とオンライン服薬指導を連続運用し、はたまるねっとで情報共有することで、医師と薬剤師が同じ情報を見ながら判断できるようになり、多剤服用や重複投薬への対応精度が向上した。病院での診療内容を踏まえて薬局が指導できるため、患者説明の一貫性が高まり、服薬支援の質も安定した。コミュニティナースの受診介助は、操作不安や通信環境の課題を補い、デジタル活用の格差を縮小する効果をもたらした。結果として、医療アクセス改善と安全な薬物療法支援が同時に進み、職種間の役割分担も明確化した。実証終了後は地域での運用が継続し、2022年12月には高知県補助による医療モビリティ整備にも接続している。オンラインと対面を状況に応じて使い分ける体制へ発展したことで、宿毛市の地域医療は、平時にも有事にも対応しやすい持続的な連携モデルへ近づいた。
出典	https://note.com/medley/n/ndfb7ef6c3d96

事例番号	7
事例名	電子予診の活用による外来患者待ち時間削減、スタッフの効率的な情報取り扱い
地域	山梨県甲府市
背景	山梨県甲府市の独立行政法人国立病院機構甲府病院では、初診外来における問診

	業務の負荷が、患者体験と院内業務の双方で課題になっていた。初診患者は、検査説明や受診案内に加え、診療科ごとに問診票記載を求められる場面があり、問診内容の重複も発生していた。専門的項目を含む問診票の記入には数十分を要することがあり、診察後に検査が追加されると、受付から会計終了までの所要時間が長くなりやすかった。看護師側でも、患者が記載した問診内容を電子カルテへ転記する入力作業に時間がかかり、各科で情報追記のタイミングがずれることで、効率的な情報共有が難しい状態であった。さらに、記入漏れや情報収集漏れがあると、診察時に医師が再確認する必要が生じ、診療の流れを妨げていた。こうした背景から、外来の予診を電子化し、情報収集と転記の手間を同時に減らす取り組みが進められた。
詳細	甲府病院は電子予診を段階的に導入するため、まず外来各診療科で使っていた問診票を回収し、重複項目や独自項目を整理したうえで、施設特化型問診を作成した。DXツールの中核は、患者が窓口で受け取るタブレット端末、院内Wi-Fi環境、閉域網クラウド接続、そして電子カルテ連携の仕組みである。患者は来院後、タブレットで予診を入力し、発行された予診IDを電子カルテIDに紐づける。これにより紙問診票の準備・配布・回収が不要になり、入力不備の確認も効率化された。さらに看護師は、お薬手帳をタブレットで撮影し、AI文字起こし機能で予診表に転記できるため、コピー作業や手入力の負担を下げられる。医師事務補助者は専用サイト上の電子予診を電子カルテへコピー&ペーストして活用し、診療開始までの情報整理を短縮した。導入時は、手順書作成、リハーサル、関係者説明、紹介元への周知まで含め、運用面の準備を並行して進めた。 
効果	電子予診の導入により、患者側では外来受付から会計終了までの時間短縮が確認され、待ち時間体験の改善につながった。病院側では、初診患者の予診票記入時

	間の削減、予診内容のカルテ転記時間の削減が進み、問診関連業務の効率化が実現した。とくに、紙問診票の準備、残数管理、印刷補充、書類コピーといった周辺業務が減ったことで、看護師や外来クラークが本来業務へ集中しやすくなった点は大きい。情報品質の面でも、必須入力によって記入漏れを減らし、診察時の再確認を減少させる効果が見込まれた。さらに、電子カルテ連携やID紐づけにより、転記時の取り違えリスクを抑える方向で医療安全の質向上が期待され、評価指標として患者誤認等インシデントの減少も設定された。結果として、外来の流れ全体を「紙起点」から「データ起点」へ移行させ、患者満足度、業務効率化、職務満足度、医療安全を同時に改善する基盤が整った。
出典	https://www.mhlw.go.jp/content/001590703.pdf

事例番号	8
事例名	バイタルサインの自動入力活用による入力作業の効率化
地域	群馬県藤岡市
背景	群馬県藤岡市の医療現場では、入院患者の高齢化と看護師・看護補助者不足が重なる中、看護師が本来注力すべき個別性のある看護に十分な時間を割けない状況が続いていた。従来は、バイタルサインを各病室で測定して紙のワークシートに記録し、ナースステーションへ戻ってから電子カルテに一斉入力する流れであったため、測定から情報共有までにタイムラグが生じやすかった。加えて、転記作業を介することで入力ミスの可能性も残っていた。医師を含む多職種が同じ情報を迅速に確認し、状態変化に適切に対応するには、測定と記録の間にある手作業の負担を減らすことが必要であった。こうした課題に対し、医療法人育生会篠塚病院は、通信機能付バイタルサイン測定機器を活用し、患者ベッドサイドで測定値を反映する仕組みへ移行した。目的は単なる作業短縮ではなく、記録の即時性、情報共有の速さ、医療安全、看護業務の質を同時に高めることである。
詳細	機器導入と並行して、現場で継続的に使える運用体制の設計・定着を段階的に進めた。最初に、副院長・看護部長・物品担当者が中心となり、機材特性、導入コスト、準備項目、導入後に実現したい業務像を照合したうえで、電子カルテ連携が可能な構成を選定した。次に、費用試算、役割分担、作業スケジュールを明確化し、関係者間で進捗共有を重ねながら導入手順を具体化した。あわせて、院内主要メンバーへの説明会、現場看護職への対面研修、研修直後の機材配布を連続して実施し、利用開始時の混乱を抑えた。運用の中核となるDXツールは、通信機能付バイタルサイン測定機器、ICカードリーダー、電子カルテ連携である。看護師は患者ベッドサイドで測定後、ICカードリーダーにタッチして測定値を反映できるため、紙への記録と後からの転記が不要になる。これにより、ナースステーションでの作業は観察項目や看護記録の入力に集中でき、記録業務の省力化と共有の迅速化が同時に進む構造となった。

	 **導入に要した期間** 環境構築：機器選定：約１カ月、導入環境整備：１カ月 関係者調整：関係者調整：約１カ月、職員研修：約２週間 **費用(概算)** ※費用は本事例の概算である。導入システムや各医療機関の前提条件によって大きく費用は異なる。 バイタル機器・体温計・血圧計・パルスオキシメータ・血糖測定器各12台：996千円 電子カルテ連携工事費：1,480千円
効果	導入後は、測定から入力までのタイムラグ短縮と、時間外業務の削減が確認された。患者1人当たりの「測定から入力までのタイムラグ」は、日勤の午前検温・午後検温・臨時検温でいずれも改善し、資料では28%減、30%減、28%減の結果が示されている。準夜・深夜帯では導入初期に運用差が見られ、改善幅が小さい時間帯もあったが、これは夜勤側で機器利用の浸透が進行中だったことによる過渡的な要因と整理されている。また、日勤看護師の時間外業務は、導入前10月の48.3時間／月から導入後1月の36.3時間／月へ減少し、12時間削減した。注目すべき点は、導入後のほうが延べ入院患者数は多い時期であっても、時間外業務を減らせたことである。さらに、ベッドサイドでの入力反映により、看護師の感覚的な「楽になった」にとどまらず、改善効果を数値で示せるようになり、院内説明や合意形成にも活用しやすくなった。総合的に見て、転記削減、共有の迅速化、業務負担軽減を同時に前進させた取り組みである。
出典	https://www.mhlw.go.jp/content/001590706.pdf

事例番号	9
事例名	RFIDモバイル認証と看護記録効率化運用
地域	大阪府高槻市
背景	大阪府高槻市の大阪医科薬科大学病院では、特定機能病院として高度医療を担う中で、投薬・注射・輸液交換などの場面における患者確認業務の確実性と、看護師の業務負担軽減を同時に進める必要があった。従来はバーコード中心の認証運用であったが、夜間の病室では患者リストバンドの読み取りに時間を要し、患者の睡眠を妨げる場面や、看護師側の心理的ストレスが課題となっていた。病院は「Super Smart Hospital（スーパースマートホスピタル）」を掲げ、ICT活用とD

	X推進により、効率化と安全化を両立する方針を明確化した。こうした背景から、電子カルテと連動する認証・記録の流れをベッドサイドで完結しやすくするため、RFIDとバーコードの双方に対応したモバイル端末の導入が進められた。狙いは、確認作業の省力化だけでなく、患者安全の強化、現場の手順標準化、看護記録入力の迅速化を一体で実現することである。
詳細	現場運用の中核は、電子カルテ連携を前提にした三点認証の再設計である。三点認証とは、「患者」「医療従事者」「薬剤」の情報を電子カルテ上で正確に照合する仕組みであり、病棟業務では誤認防止の要となる。大阪医科薬科大学病院では、入院患者の個人識別用リストバンドにRFIDタグを導入し、モバイル端末側にはバーコードとRFIDの両読取が可能なAsReaderコンボタイプ（ASR-0230D）を採用した。これにより、夜間の輸液交換や投薬確認でも、布団の上から非接触で患者認証を実施しやすくなり、ベッドサイドで必要情報を素早く照合できる。DXツールとして見れば、RFIDリストバンド、モバイルリーダー、電子カルテ連携の3層を一連の業務導線として統合した点が重要である。認証と記録の往復動線が短縮され、看護記録入力や確認作業の遅延を抑えつつ、夜間帯でも安定した運用が可能になる構造である。 
効果	導入効果は、患者安全と看護業務効率の両面で表れている。第一に、三点認証の実効性が高まり、投薬・注射・輸液における取り違え防止の強化が期待できる。第二に、RFIDの非接触読取により、夜間に患者を起こさず認証しやすくなり、患者の安静保持と看護師の心理的負担軽減に寄与している。第三に、読み取りに要する手間が減ることで、確認作業に伴う停滞が小さくなり、看護記録入力や後続業務への移行が円滑になる。結果として、看護師がベッドサイドケアに充てられる時間が増え、病院が掲げる「温かい病院」やSuper Smart Hospitalの実装が現場レベルで前進したと評価できる。加えて、同院は病床数894床規模の基幹病院であり、この規模での運用改善は、業務標準化と安全文化の定着に与える波及も大きい。総じて、モバイル端末を軸とした電子カルテ連携は、認証・入力・ケアのバランスを取り直す実践的な改善手段となっている。
出典	https://asreader.jp/news/20251008-2/ https://hospital.ompu.ac.jp/about/11mbah0000006svu.html

事例番号	10
事例名	スマートグラスを活用した患者見守り業務の効率化、患者の安全性向上
地域	愛媛県四国中央市
背景	愛媛県四国中央市のHITO病院では、少子高齢化の進行に伴う医療人材不足と、看護師の業務負担増加が重なり、病棟の見守り体制をどう維持するかが大きな課題となっていた。とくに夜間帯は少人数で複数患者を担当するため、認知症患者の徘徊や転倒リスク、自らナースコールを押せない重篤患者への定期確認、複数呼び出しの同時対応などで、身体的・心理的負担が高まりやすい構造であった。さらに、PHSやスマートフォンを使う既存連絡手段は、操作時に手がふさがるため、処置やケアの最中に情報連携しにくいという運用上の制約があった。こうした背景から、HITO病院は株式会社スマートゲート、NTTコミュニケーションズと連携し、2023年7月に「スマートグラスを活用した未来型看護実現の実証実験」を開始した。狙いは、ICTと5G/IoTを活用して見守りを高度化し、看護の安全性と持続可能性を同時に高めることである。
詳細	運用では、病室に設置したネットワークカメラ映像を、看護師が装着するスマートグラス上にリアルタイム表示し、遠隔巡回を可能にした。スマートグラスは、小型カメラとモニターを備えたウェアラブル端末で、視線を大きく外さずに情報確認できるため、ハンズフリーで処置を継続しながら他室の状況把握を行える点が特徴である。加えて、病室側にIoTボタンを設置し、患者から看護師への呼び出しをスマートグラス側へ通知する仕組みも検証した。さらに、スマートグラスの視点映像と病室カメラ映像を医療従事者間で共有し、映像・音声の双方向コミュニケーションを行うことで、介助の手を止めない現場連携を目指した。加えて、オンライン診療システムとの連携も検討対象に含め、病棟看護から遠隔医療までを見据えた拡張性を評価した。こうした構成により、単なる機器導入ではなく、見守り・呼び出し・連携の各工程をデータでつなぐDX型の運用モデルを形成している。

	
効果	本取組で確認された価値は、見守り密度の向上と看護業務の流れ改善を同時に狙える点にある。病室映像をスマートグラスで常時参照できることで、巡回の「物理移動」だけに依存しない観察が可能となり、異常兆候の早期把握やきめ細かな見守りにつながる。患者呼び出しをIoTボタン経由で受ける仕組みは、従来のナースコールだけでは拾いにくい状況を補完し、患者−看護師間の新しいコミュニケーション手段として有効性が示された。さらに、ハンズフリーで映像・音声共有できるため、看護師は処置中でも他職種と安全かつ正確に連携しやすくなり、情報伝達の遅れや抜け漏れの低減が期待できる。病院側コメントでも、スマートフォンやスマートグラスの導入により、時間と場所の制約を越えて医療者と患者・家族がつながり、患者ケアの質向上とスタッフ負担軽減に寄与すると示されている。現在はサービス化と機能拡充（IoT活用やAI活用）の検討が進み、四国中央市発のモデルを全国展開する構想へ発展している。
出典	http://hitomedical.co-site.jp/news/news32909_202307/ https://www.ntt.com/shines/posts/b-t_20240625b.html https://www.m3.com/news/open/iryoishin/1152008

観光DX

事例番号	11
事例名	地域サイトによる予約・決済、取引データを活用した顧客関係管理(CRM)

地域	長野県 山ノ内町（志賀高原）
背景	長野県山ノ内町の志賀高原では、宿泊・飲食・観光商品が地域内に分散し、旅行者が情報収集から予約・決済までを一気通貫で進めにくい状況が、直販機会の取りこぼしにつながっていた。加えて、販売が旅行代理店やOTA経由に偏ると、販売手数料の負担が重くなり、地域に残る利益を確保しにくいという構造的課題もあった。そこで、山ノ内町、志賀高原観光協会、長野経済研究所が連携し、志賀高原観光DX推進コンソーシアムとして、公式ウェブサイトを中核にした地域サイトの整備を進めた。狙いは、宿泊施設・飲食店・体験アクティビティ等の情報を集約・一元化し、予約・決済機能を持たせることで、旅行者の利便性向上と周遊促進を同時に実現することである。さらに、取引データや情報閲覧ログを顧客関係管理（CRM）に活用し、再訪促進と収益増を図る方向へ舵を切った。こうして志賀高原は、地域サイトを単なる案内ページではなく、誘客と経営改善を結びつける基盤として位置づけた。
詳細	運用の中心は、観光協会の公式ウェブサイトと会員サイト「CLUB SHIGA KOGEN」を連動させたDXツール群である。公式サイト側では、宿泊・飲食・観光商品のオンライン直販を可能にし、訪問者がその場で予約・決済できる導線を整備した。これにより、地域サイト上で完結する購入体験を作り、離脱を減らした。会員サイト側では、会員登録を通じて顧客情報を取得し、クーポン配信や情報提供を行うCRMの接点を設計した。さらに、予約情報・決済データ・広告閲覧データをデータ分析ツールで可視化し、入込状況やキャンペーン反応を把握して施策を調整した。たとえば、CLUB SHIGA KOGEN会員向けに、利用履歴に応じたクーポン発行を柔軟に行い、個別旅行者に最適化したアプローチを実施している。加えて、SNSをタイムリーかつ高頻度に運用し、反響データもCRMへ取り込み、地域事業者の説明会・ワークショップで合意形成を進めながら、参加事業者とサイトコントローラーの連携を拡大した。
効果	成果は、売上構造とマーケティング精度の両面で明確に現れている。まず直販面では、公式ウェブサイトでのシーズン直販売上高が5,388万円となり、旅行代理店やOTA経由に比べて販売手数料を抑えた収益確保につながった。次に誘客面では、公式SNSフォロワー48,817人、公式ウェブサイトの月間平均アクセス数740,1

	11件、顧客情報取得数2,870件と、デジタル接点の規模が拡大した。さらに、情報配信メールの開封率が60％超で推移し、取得した取引データを活用したCRM施策が、関係維持と再訪促進に有効であることが示された。地域運営面でも、民間事業者88先、サイトコントローラー30先まで連携が広がり、情報集約・予約決済・データ活用が地域全体で回る体制が形成された。結果として、志賀高原は「予約・決済の利便性向上」だけでなく、「取引データに基づく顧客関係管理」により、直販売上の確保、誘客促進、地域内収益の最大化を同時に進める観光DXモデルへ進化した。
出典	https://www.shigakogen.gr.jp/club_shiga_kogen/ https://www.mlit.go.jp/kankocho/content/001726046.pdf

事例番号	12
事例名	交通・渋滞・ツアー等のリアルタイムな情報可視化、デジタルマップの提供
地域	神奈川県 箱根町
背景	神奈川県箱根町は、国内外から多くの旅行者が訪れる一方、交通機関の混雑、道路渋滞、駐車場の満空、観光施設の混雑が時間帯や季節で大きく変動し、旅行者の移動ストレスと周遊の偏りが課題となっていた。従来は情報が複数媒体に分散し、旅行者が現在地に応じて必要情報を横断的に把握しにくかったため、行動が特定エリアに集中しやすく、オーバーツーリズムの未然防止・抑制が難しかった。こうした状況に対し、箱根DMOは「箱根温泉DX推進コンソーシアム」の枠組みで、交通・渋滞・駐車場・人流・観光施設情報を地域で連携し、リアルタイムに可視化する仕組みを整備した。狙いは、旅行者の利便性向上と周遊促進を同時に進め、混雑回避と消費拡大を両立させることである。観光庁の優良事例でも、箱根町はデジタルマップを核に行動変容を促す取組として位置づけられ、観光地経営の高度化につなげるモデルとして示されている。
詳細	中核ツールは「箱根観光デジタルマップ powered by STAYNAVI」である。これは地図表示にとどまらず、旅行者の現在地を起点に、渋滞予測、交通機関の運行状況、混雑情報、周辺スポット、飲食店情報、クーポン、オンライン順番待ち予約を統合して提示する地域DX基盤である。旅行者はスマートフォンの位置情報をONにすることで、現在地周辺の観光スポットや散策ルートを把握でき、渋滞を考慮した迂回・分散行動を選びやすくなる。さらに、ルート単位で「空いている／混雑／渋滞」の予想表示、交通手段別の導線提示、バス等の運行情報確認が可能で、移動計画をリアルタイムで更新できる。運営側では、箱根DMOオープンAPIを通じて、交通・人流・観光施設・宿泊統計などのデータを地域データベース（DMP）に蓄積し、事業者向け分析ツール（Hakone DMO Touch）やDMO・自治体向け分析レポート（宿泊予測、アンケート分析等）へ展開している。つまり、旅行者向けの可視化サービスと、地域経営向けのデータ活用が一体化した設計である。

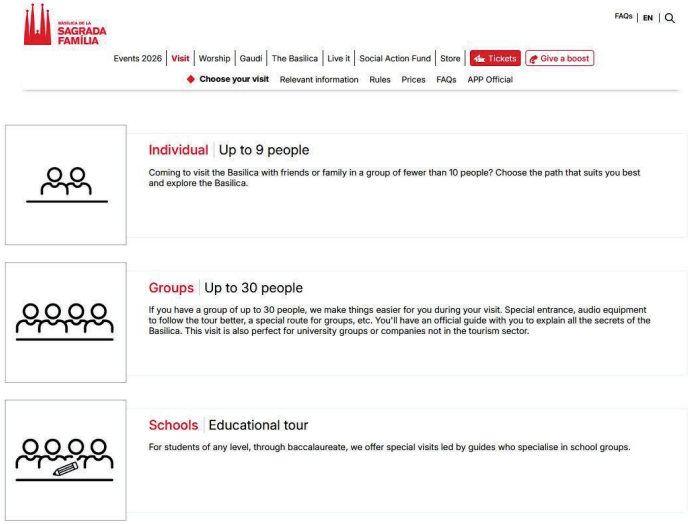
	
効果	この取組により、旅行者側では「どこが混むか」「どのルートが空いているか」「どの交通手段が使いやすいか」を現地で判断しやすくなり、移動の不確実性が低下した。結果として、混雑・渋滞の集中を緩和し、交通手段と観光施設の分散利用を促す行動変容が進んでいる。観光庁資料では、箱根観光デジタルマップの周遊コンテンツルート数7、旅ナカ情報発信施設数80（2024年1月時点）、対策実施者約48%（2023年12月時点）、月次利用者数6,985人（2023年12月時点）、さらに旅程・旅ナカ情報発信による行動変容（デジタルマップのクリック）271回/月（2023年11-12月計測）といった指標が示され、可視化施策の実利用が確認されている。加えて、地域側では多様な観光データを集約し、宿泊予測やクロス分析を用いた施策立案が進み、周辺地域とのデータ連携やマネタイズ検討まで視野が広がった。すなわち、箱根町のDXは、旅行者の利便性向上とオーバーツーリズム抑制を両立しつつ、観光地経営の高度化へ接続する段階に入っている。
出典	https://map-hakone.staynavi.direct/ https://www.mlit.go.jp/kankocho/content/001726046.pdf

事例番号	13
事例名	スマートフォンアプリによるレンタサイクル利用者への情報発信、レンタサイクルの予約・決済
地域	しまなみ海道地域（広島県尾道市、愛媛県今治市・上島町）

背景	しまなみ海道地域（広島県尾道市、愛媛県今治市・上島町）では、サイクリング観光の人気拡大とともに、レンタサイクル利用者の行動を地域周遊へどうつなげるかが課題になっていた。従来は、走行前・走行中・走行後で必要な情報が分散し、観光情報検索、ルート検索、店舗情報、予約手続き、決済手段が一体化していなかったため、利用者の利便性と事業者の運営効率の両立が難しかった。加えて、事業者側では予約確認や在庫管理、受付事務の負担が重く、需要変動への対応に人的コストがかかっていた。そこで、しまなみ海道DXコンソーシアム（しまなみジャパン、ナビタイムジャパン、NTTコミュニケーションズ、伊予銀行・IRC等）は、スマートフォンアプリによる情報発信と、レンタサイクルのデジタル予約・決済を軸にした運用へ移行した。狙いは、旅行者体験の向上と事業者の生産性向上を同時に進め、取引データを活用して地域全体の周遊促進を高度化することである。
詳細	運用の中心は、サイクリスト向けスマートフォンアプリ「SHIMANAMI JAPAN」と、レンタサイクル事業者側の予約管理・在庫管理・決済基盤を連動させた仕組みである。アプリは、観光情報検索、ルート検索、地図表示、SNS投稿、レンタサイクル予約に加え、プッシュ通知によるレコメンド配信を備え、走行前中後のニーズを一つの導線で満たす設計となっている。これにより、主要サイクリングロード以外のエリア情報も提示し、周遊先の分散を促せる。事業者側では、しまなみジャパンが取り扱うレンタサイクル商品をオンライン上で予約できるシステムを整備し、予約処理・在庫管理を効率化した。さらにキャッシュレス端末の導入支援により、クレジットカード、QRコード、電子決済への対応を拡充し、受付時の手続きを簡素化した。加えて、アプリ由来データ、予約・決済データ、広告閲覧データをデータベースに集約し、ダッシュボードで可視化することで、DMO・自治体・観光関係者が誘客施策やCRM連携を判断しやすい環境を構築している。 

効果	成果は、周遊促進と業務効率化の双方で確認されている。まず周遊面では、アプリダウンロード数5,475回（2024年2月19日時点）、実証期間中のアプリで計測可能な訪問地点延べ24,963地点が示され、デジタル接点を通じた回遊行動の把握と促進が進んだ。実証を踏まえ、サイクリングロードの「完走記念賞」をアプリ上で配布する検討も行われ、地域独自の回遊インセンティブ設計へ発展している。利便性の面では、レンタル時の用紙記入負担が減り、予約確認・決済の待ち時間が短縮されたことで、旅行者体験が改善した。決済面では、利用客ニーズの高いクレジットカード、QRコード、電子決済への対応が進み、受付オペレーションの円滑化に寄与している。事業者側でも、システム導入前に比べて予約受付・事務業務が効率化し、従業員の生産性向上が確認された。さらに、蓄積データの分析によりサイクリストの属性・嗜好把握が可能となり、個別旅行者向けマーケティングや将来のCRM高度化へつながる基盤が整った。
出典	https://lp.shimanami-bike-rental.com/ https://www.mlit.go.jp/kankocho/content/001726046.pdf

事例番号	14
事例名	サグラダ・ファミリア等の観光施設の入場券における予約･決済のデジタル化
地域	スペイン　バルセロナ市
背景	スペイン・バルセロナ市では、サグラダ・ファミリアをはじめとする人気観光施設に来訪が集中し、現地窓口でのチケット購入や入場待機が旅行者体験と受入運営の双方で負荷になりやすかった。特に世界的知名度の高い施設では、需要の偏在が混雑時間帯を生み、現場オペレーションと収益機会の最適化を同時に進める必要があった。こうした課題に対し、観光庁の優良事例でも「サグラダ・ファミリア等の観光施設の入場券における予約・決済のデジタル化」は、収益拡大と需要平準化に資する取組として整理されている。サグラダ・ファミリア公式サイトでも、公式販売チャネルでの事前購入、時間指定入場、アプリでのチケット管理を前提とした来訪導線が明確に示され、従来の当日窓口依存から、オンライン予約・決済中心の運用へ移行している。つまり背景には、観光需要の集中を制御しつつ、旅行者の利便性と施設運営の安定性を高めるためのDX要請があった。
詳細	バルセロナでの予約・決済のデジタル化は、旅行者が「行きたい」と思った瞬間から入場完了までを、ひとつの連続した体験として設計している点に特徴がある。利用者はまず公式サイト上で訪問日と時間枠を選び、券種を確定してオンライン決済を行う。この時点で入場枠が確保されるため、現地で長時間並ぶ前提がなくなる。購入後のチケットはスマートフォンに保存され、公式アプリに取り込むことで提示準備が整う。現地では、入口で端末画面のチケットを提示し、スキャンで本人の予約情報と照合して入場する流れである。ここで機能しているDXツールは、①公式チケット販売システム（在庫・時間枠管理）、②オンライン決済基盤、③モバイルチケット表示、④ゲート側のスキャン認証、⑤公式アプリ内の案内機能（例：オーディオガイド連携）である。これらが分断されず連動するた

	め、施設側は来訪者数を時間帯別にコントロールでき、旅行者側は購入後の不安や手続きの迷いを減らせる。単なる電子販売ではなく、販売から入場オペレーションまでを同一データでつなぐ運用が成立している。 
効果	予約・決済のデジタル化により、バルセロナの主要施設では、来訪者の行動を「当日購入型」から「事前計画型」へ転換できるようになった。観光庁事例では、日時指定のオンライン販売と入場上限管理を組み合わせることで、無秩序な集中や過度な混雑の回避につながったと整理されている。具体的には、サグラダ・ファミリアで1時間当たり1,500人、グエル公園モニュメント・エリアで1時間当たり800人の上限設定が示され、時間帯別の受入管理が機能している。加えて、旅行者は事前購入により待ち時間なく入場しやすくなり、施設内の滞在快適性が向上した。満足度面でも、バルセロナ市の観光客満足度評価は2018年に8.8点（10点満点）となり、2014年比で0.4ポイント改善している。販売面では、入場券単品だけでなくガイド付きツアーやセット券など多様な商品構成を展開し、売上拡大と需要分散を同時に進めた。結果として、オンライン予約・決済は、収益確保、混雑抑制、顧客体験向上を同時に実現する都市観光の基盤として機能している。
出典	https://sagradafamilia.org/en/tickets https://www.mlit.go.jp/kankocho/content/001726046.pdf

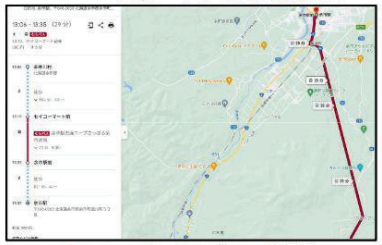
事例番号	15

事例名	スマートフォンアプリによる地域の観光商品の一元予約・販売
地域	中国 雲南省
背景	中国・雲南省では、観光資源が広域に分散しているため、旅行者は食・住・移動・体験・買物・娯楽に関する情報を別々に探し、個別に予約や決済を行う必要があった。この分断は、旅行前の計画負担を大きくし、現地での行動選択を狭め、地域商品の購買機会を逃す要因にもなっていた。さらに、観光事業者の情報が統一的に見えにくい状況では、旅行者が信頼できるサービスを判断しづらく、満足度や安心感の低下につながりやすい。こうした課題を受けて、雲南省では地域観光向けのスマートフォンアプリを中核に、予約・決済・情報提供・評価管理を一体化するデジタル化を進めた。目的は、旅行者の利便性向上だけでなく、地域側が取引データを活用して商品設計や販促を改善し、観光消費を持続的に伸ばすことである。単なる販売チャネル追加ではなく、観光地全体の運営をデータでつなぎ直す取組として位置づけられる。
詳細	旅行者はスマートフォンアプリ上で、目的地の下調べから、観光スポット入場券、宿泊、交通、土産品の購入までを一つの流れで進められる。運営側は、モノのインターネット、クラウド計算、大規模データ解析、人工知能を組み合わせ、旅行前・旅行中・旅行後の行動を支える仕組みを構築している。具体的には、観光地情報、周遊経路、映像配信、音声案内、天気、混雑状況、苦情受付、返品対応を同一基盤で提供し、予約・決済の利便性と現地体験の安心性を両立させている。さらに、通信アプリ経由の予約・決済導線を持たせることで利用の入口を広げ、事業者検索では信用評価点や案内人資格の有無を確認できるようにした。これにより、旅行者は価格や場所だけでなく信頼性も比較して選択できる。行政・事業者側にとっては、予約データ、購買履歴、評価情報を同じデータ基盤で把握できるため、販促、品質管理、苦情対応を連動させた運用が可能となり、地域商品の一元予約・販売を支える実務基盤として機能している。 

効果	この取組により、観光商品の販売機会は大きく拡大した。アプリ上では225カ所の観光スポット入場券予約と5万点以上の商品購入が可能となり、地域の小規模事業者もデジタル販売網に参加しやすくなった。旅行者側では、情報探索から予約・決済までを一つの画面で完結できるため、行動計画の負担が軽くなり、現地での追加購入や周遊行動も促進された。信頼性の面では、16.7万社の事業者に関する信用評価情報の蓄積により、サービス選択時の不安が低減し、苦情投稿や返品要望の導線整備によって不適切対応への抑止が働いた。結果として観光関連の苦情件数は62.4%減少し、口コミ評価の改善につながっている。さらに、観光客数は延べ8.15億人、観光収入は1.1兆元、前年比22.7%増という規模で伸長し、デジタル化が消費拡大に寄与したことがうかがえる。予約・決済の一元化を入口に、品質管理と顧客体験改善を同時に進める地域観光運営へ移行した点が最大の成果である。
出典	https://www.ybsjyyn.com/ https://www.mlit.go.jp/kankocho/content/001726046.pdf

交通DX

事例番号	16
事例名	赤井川村の輸送資源統合とデジタル化による公共交通維持
地域	北海道余市郡赤井川村
背景	北海道余市郡赤井川村の課題は、単に路線バスを残すことではなく、人口減少と担い手不足が進む中で、地域交通をデータと仕組みで持続可能に再設計することであった。従来の公共交通は、路線・事業者・利用情報が分断され、需要変動に対して柔軟に運行を最適化しにくい構造であった。とくに通学・通院・買物・就労移動が混在する地域では、固定的な時刻表と単独事業者モデルだけでは、採算性と利便性の両立が難しい。そこで赤井川村は、地域公共交通活性化協議会を核に、輸送資源を統合する制度設計と、運行情報を可視化するデジタル化を同時に進めた。令和2年改正の地域公共交通活性化・再生法の方向性を踏まえ、村営運行、民間委託、観光人流、住民移動を一つの運用体系にまとめ、データ連携を前提とした交通マネジメントへ転換した点が本質である。つまり本件は、交通手段の維持策ではなく、地域経営としてのモビリティDXへの移行である。
詳細	赤井川村の運用は、輸送資源統合とデータ流通の二層で構成される。第一に、村営の自家用有償運送むらバスを中心に、村、タクシー会社、リゾート会社が覚書で役割分担を明確化し、車両・運転手・運行管理を共同で担う体制を作った。第二に、DXツールとしてGTFSデータを整備し、Googleマップ経路検索に接続した。GTFSは、停留所、時刻、運行日、路線形状などを標準形式で記述する交通データ

	仕様であり、これを公開することで、利用者は普段使う地図アプリ上で経路検索と乗継判断ができる。さらに、簡易バスロケーションアプリで現在位置や遅延を把握できるようにし、紙時刻表中心の情報提供をリアルタイム型へ拡張した。加えて、実証運行で得た利用傾向をもとにダイヤを更新し、高校生や従業員など主要利用層の時間帯に合わせて再配分する運用を継続した。制度、データ標準、利用者インターフェースを接続し、改善サイクルを回す設計がこの取組の核である。  ▲ワークショップの開催  ▲Googleマップへの掲載  ▲20230623 北海道新聞（朝刊）
効果	DXを軸にした再設計の効果は、利用創出、運行最適化、持続性向上の三点で現れている。まず利用創出では、GTFS公開により村外利用者や観光客もGoogleマップで迷わず検索できるようになり、地域内向け交通が外部需要も取り込む基盤に変わった。次に運行最適化では、バスロケーション情報と実証時の利用データをもとに、需要が高い時間帯へ運行を寄せる調整が可能となり、空便と混雑の偏りを縮小しやすくなった。さらに持続性の面では、路線バス単独ではなく、タクシー会社、スクール輸送、リゾート従業員送迎などの輸送資源を統合運用することで、車両・人員の稼働効率が上がり、運行維持コストの構造改善につながった。結果として、むらバスは、住民の生活移動を守るだけでなく、観光・就労需要を取り込む地域モビリティ基盤へ進化した。赤井川村の取組は、データ標準化、情報可視化、多主体連携を組み合わせ、人口減少地域でも公共交通を維持・高度化できる実践的なDXモデルを示している。
出典	https://www.akAIgawa.com/kurashi/cat83/post_163.html https://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/transport/content/torikumi.pdf#page=1

事例番号	17
事例名	住民主体型地域内交通「みなとバス」の構築
地域	福島県会津若松市湊地区
背景	会津若松市湊地区の課題は、交通手段そのものの不足に加え、運行判断が属人的で、地域交通を継続的に最適化する仕組みが弱かった点にある。人口減少と高齢化が進む中、従来の路線バスだけでは通院・買物・地域活動の移動需要を吸収しきれず、交通空白が生活課題へ直結していた。ここで重要だったのは、新しい車両を増やすことより、地域が自ら運行データを把握し、合意形成し、改善を回せる運営基盤へ転換することである。湊地区では、地域運営組織の立上げ、無償送迎の試行、自家用有償旅客運送への移行を段階的に進め、住民主体の運行体制を構築した。これは交通を単なる移動サービスではなく、データに基づく地域経営の対象として再定義する取組であり、アナログ中心の運行管理から、評価指標と改善サイクルを内包した交通DXへの転換である。
詳細	みなとバスの中核は、住民主体の運行体制にデータ活用の手順を組み込んだ運営設計である。NPO法人みんなと湊まちづくりネットワークが運行主体となり、会津若松市が毎月の運営会議に参画して、利用実績、接続状況、運行課題を定点で確認する。ここでのDXツールは、特定のアプリ単体ではなく、運行実績の可視化、目標値管理、路線接続改善、時刻表改定をつなぐ運用基盤そのものである。具体的には、利用者数などの指標を継続把握し、評価結果を翌月の運行計画へ反映するPDCAを定常業務化している。さらに、住民ドライバーの分担運行、行政の伴走支援、エネルギー連携によるPHEV活用を一体で回し、人的資源・車両資源・運行情報を統合管理する形へ進化させた。つまり、湊地区のDXは、デジタル機器の導入競争ではなく、地域交通の意思決定をデータ駆動に変える実務変革である。

	 河北新報紹介記事(R3.10.23)  部会における議論の様子  パンフレット（時刻表）
効果	この再設計の効果は、利用拡大より先に、運行の再現性と改善速度が上がった点に現れる。目標値と実績値を比較しながら運行を調整する仕組みが定着したことで、課題発見から対策実行までの時間が短くなり、交通空白への対応が場当たり的でなくなった。路線バスとの接続改善や運行見直しを継続できるようになり、住民の通院・買物・地域活動に必要な移動が安定化したことは、生活インフラとしての信頼性向上に直結している。加えて、住民主体運行と行政伴走の役割分担が明確化され、運行ノウハウが個人依存から組織知へ移ったことで、担い手交代があっても運営を続けやすくなった。さらに、PHEVと急速充電設備の活用は、運行継続性に環境配慮を重ねる選択肢を生み、将来のコスト・持続性議論を具体化した。結果として、みなとバスは交通サービスの提供にとどまらず、地域がデータで交通を経営するDXモデルとして機能している。
出典	https://www.city.AIzuwakamatsu.fukushima.jp/docs/2023120700054/ https://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/transport/content/torikumi.pdf#page=3

事例番号	18
事例名	デジタル基盤を活用した地域MaaS「MaeMaaS」の推進
地域	群馬県前橋市
背景	群馬県前橋市では、路線バス、鉄道、タクシー、デマンド交通、シェアサイクルなど複数の交通手段が存在する一方、情報や予約窓口が分かれていたため、利用者にとって分かりにくく、公共交通が選ばれにくい状況が続いていた。加えて、

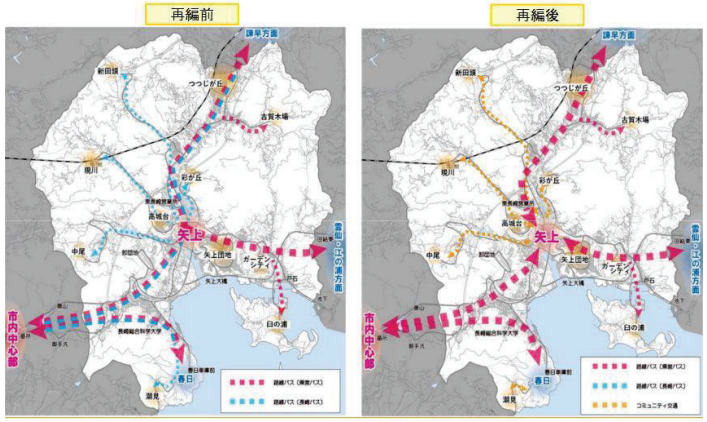
	運転手不足や運行コスト上昇の中で、従来型の交通提供だけでは利便性向上と持続可能性の両立が難しくなっていた。そこで前橋市は、交通再編を実効化する基盤としてMaeMaaSを推進し、交通を単独サービスの集合から、データでつながる一体サービスへ転換した。発想の中心は、経路検索、予約、決済、割引認証をデジタル上で連携し、利用者の移動体験を一つの流れに統合することである。さらに、地域公共交通計画や利便増進実施計画と連動させ、実証から社会実装へ段階的に進めたことで、単発の実験ではなく継続運用を前提とした地域MaaSへ発展した。MaeMaaSは前橋市の交通DXを具体化する中核施策として位置づけられている。
詳細	MaeMaaSの中核は、利用者向け機能と運営側のデータ基盤を同時に整える設計にある。利用者向けDXツールとしては、オープンデータを活用したリアルタイム経路検索を提供し、バスロケ、シェアサイクル、デマンド交通などを横断して比較できる。経路検索結果からデマンド交通やタクシー配車予約へ遷移できる導線を持たせ、予約窓口を実質的に一元化した。決済面ではデジタルフリーパス販売を実装し、マイナンバーカード認証基盤と連携した前橋市民割引など、属性に応じた運賃施策を提供している。さらに、顔認証による手ぶら乗車、店舗特典付与、観光・飲食検索機能、見守りサービス、介護車両共通プラットフォーム連携など、交通と生活サービスを接続する拡張も進めた。運営側では、データ連携基盤上で利用データを分析し、運賃プール分配や路線再編検討に活用することで、サービス改善を継続的に回す仕組みを整えている。 
効果	MaeMaaS推進の効果は、利用者体験の簡素化、公共交通利用促進、政策運営の高度化の三点に表れる。第一に、経路検索から予約・決済までの連続利用が可能となり、利用者は交通手段ごとの窓口差を意識せず移動計画を立てやすくなった。第二に、市民認証を使った運賃施策やデマンド交通予約の一元化により、市民認知の向上と利用定着が確認され、社会的受容性が高まった。第三に、運営側でのデータ利活用が進み、需要に応じた再編や継続改善を検討できる体制が強化された。これにより、交通再編の効果を現場運用で検証しながら改善するサイクルが機能している。さらに、MaeMaaSを基盤にGunMaaSへの広域展開が進んだことで、前橋市内に閉じない共通基盤化が実現し、県・市の施策を一体提供する段階に進んだ。結果として、MaeMaaSは単なるアプリ導入ではなく、地域交通をデータ駆動で再設計する実装モデルとして、前橋市の交通DXを牽引している。

出典	https://lp.g3m.jp/ https://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/transport/content/torikumi.pdf#page=5

事例番号	19
事例名	まちづくり連携型公共交通ネットワーク再構築
地域	岐阜県各務原市
背景	岐阜県各務原市では、人口20万人未満の都市構造の中で、生活圏の変化に対して既存の公共交通ネットワークが十分に追随できず、移動利便性とまちづくり施策を同時に成立させる必要が高まっていた。そこで市は、公共交通を単独の移動サービスとしてではなく、都市機能の再配置や拠点整備と連動して設計する方針へ転換した。地域住民、交通事業者、行政の三位一体で議論を重ねる枠組みを継続的に運用し、利用者の声を反映して路線・停留所・接続を見直す体制を整備した点が出発点である。あわせて、自治体と鉄道・観光側の連携、民間活力の活用、複数タクシー事業者の参画を前提に、コンパクト＋ネットワークの考え方で公共交通を再構築した。各務原市の取組は、交通と都市政策の一体化を進めると同時に、デジタル手段を組み合わせて利用者接点と運行管理を高度化する、まちづくり連携型の交通DXとして位置づけられる。
詳細	各務原市の再構築は、運行再編とDXツール活用を同時に進めた点に特徴がある。まず、利便性の低い旧来路線を、地域の生活圏を意識したコンパクトな路線へ再編し、利用者アンケートや地域懇談会で得た需要情報を反映して調整を続けた。次に、ふれあいタクシーの改善策として、事前予約型のデマンド交通チョイソコかかみがはらを導入し、固定ダイヤ中心の運行から、予約需要に応じて運行する仕組みに転換した。加えて、名古屋鉄道のMaaSアプリCentXを活用し、交通と観光をつなぐデジタル導線を整備した。CentXは、スマートフォン上で移動経路の確認、企画乗車券やデジタルチケットの購入、対象施設情報の確認を一体的に扱えるサービスであり、利用者は紙券の購入場所を探す手間を減らしながら、バス・鉄道・観光施設を組み合わせた移動計画を立てやすくなる。各務原市では、このCentX連携を通じて、公共交通の利用促進と地域回遊の拡大を同時に狙う設計を進めた。さらに、市の補助制度を活用して民間事業者の新規路線実証や拠点整備と停留所配置を連動させ、運行データと利用実績を踏まえた改善サイクルを継続している。

	
効果	効果は、利用実績と運行効率の両面で確認されている。ふれあいバスの再編後、利用者数は平成27年度から令和4年度までで35％増加し、利用者一人当たり経費は同期間で30％減少している。つまり、利用が伸びながら運行コスト効率も改善したことになる。さらに、ふれあいタクシーからチョイソコかかみがはらの実証運行へ移行したことで、予約状況と利用傾向を把握しやすくなり、需要に応じた運行調整の精度が上がった。運営面では、市内のタクシー事業者が参画する体制を整えたことで、供給の偏りを抑えつつ継続的な運行を行いやすくなった。まちづくり面でも、新那加駅前広場の整備や那加地区の回遊施策と公共交通の接続が進み、交通拠点の使いやすさと地域回遊のしやすさが同時に向上している。加えて、CentX連携によるデジタルチケット導線の整備により、移動と観光消費を一体で促進できる環境が整った。結果として、各務原市は、住民対話に基づく路線最適化、デマンド交通、MaaS連携、拠点整備を継続改善で回す交通DXモデルを形成している。
出典	https://www.city.kakamigahara.lg.jp/life/kotsu/1009214/1009284.html https://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/transport/content/torikumi.pdf#p=7

事例番号	20
事例名	路線再編と事業者一本化による持続可能な公共交通再構築
地域	長崎県長崎市
背景	長崎市東部地区では、複数のバス事業者が似た区間を並行して運行する状態が続き、利用者には系統や乗り場が分かりにくく、事業者側には運転手や車両の重複

	配置という非効率が生じていた。そこに運転手不足や燃料費・整備費の上昇が重なり、従来どおりの運行のままでは公共交通を安定的に維持することが難しくなっていた。こうした課題に対応するため、長崎市は地域公共交通計画を具体化し、地域公共交通利便増進実施計画（東部地区）を策定して国の認定を受けた。再編の方向性は、矢上バス停を乗り継ぎ拠点にしたハブ＆スポーク型への転換、幹線路線の運行本数の適正化、競合区間における運行事業者の一本化、利用が少ない区間のコミュニティ交通化である。個別路線の調整にとどまらず、東部地区全体の移動を見直して、限られた人員と車両で運行を続けられる形へ組み替える必要があったことが出発点である。
詳細	再編は、事業者同士の調整と運行データの活用を並行して進めた。まず、長崎市の立会いのもとでバス事業者2者が連携協定を結び、共同経営を始めたうえで、東部地区では運行事業者の一本化を進めた。これにより、同じ区間を重複して走る便を減らし、時間帯ごとの需要に合わせて本数を調整しやすくなった。次に、矢上バス停を中心に路線網を組み替え、幹線と地域内路線の役割を分けた。利用者にとっては、乗り継ぎを前提にしながらも、全体として移動しやすい形へ変わっている。DXの観点では、路線ごとの乗車状況や時間帯別の需要を見ながらダイヤを調整し、再編内容を継続的に見直す運用が中核である。さらに、乗継ポイント制度を導入し、利用促進策と利用実態の把握を両立させた。加えて、住民説明会や意見交換会を重ね、学校や地域センターとも連携して周知を進めたことで、再編を一過性で終わらせない運営体制を整えた。 
効果	再編の効果は、限られた輸送資源を有効に使えるようになった点に表れている。東部地区で運行事業者の一本化と路線見直しを進めた結果、運転手13人分、車両10.8台分の効率化が確認され、重複運行で失われていた余力を新たな運行へ振り向けられるようになった。実際に、この余力は市内中心部の新規路線に活用され、地域全体で見ると交通供給の最適化が進んでいる。利用者側でも、乗り継ぎ前提のネットワークに変わるなかで、乗継割引や買い物特典に使える乗継ポイン

	トを組み合わせたことで、利便性低下への不安を抑えながら移行を進められた。事業者側では、運行の重なりを減らし、需要に応じた便数設定を行えるようになったことで、収支改善の可能性が高まっている。結果として長崎市の取組は、単なる減便や統廃合ではなく、データに基づいて路線・人員・車両を再配分し、公共交通を将来にわたり維持するための交通DXとして機能している。
出典	https://www.city.nagasaki.lg.jp/page/5403.html https://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/transport/content/torikumi.pdf#p=9

教育DX

事例番号	21
事例名	北海道豊富町の全町立小中学校でAI型教材「Qubena（キュビナ）」採用
地域	北海道豊富町
背景	北海道豊富町では、GIGAスクール構想の推進により、令和2年度末までに1人1台端末の整備を進め、学習環境のデジタル化を土台から整えてきた。次の課題は、端末配備を授業改善と学力向上にどう結びつけるかであった。従来型の一斉指導だけでは、児童生徒ごとの理解度の差にきめ細かく対応しにくく、反復学習の量や難易度調整も教員の経験に依存しやすい。そこで豊富町は、令和3年度に兜沼小中学校でAI型教材Qubenaを先行導入し、運用実績を踏まえて令和4年度に豊富小学校・豊富中学校へ拡大し、全町立小中学校での正式採用に至った。対象は4校、約210人で、町全体で同一基盤を使うことで、学校間の学習環境差を縮小しやすい体制を整えた。狙いは、ICT活用による個別最適な学びと協働的な学びを両立し、基礎学力の定着・向上と、主体的・対話的で深い学びにつながる授業改善を進めることである。
詳細	豊富町では、学習eポータルとAI型教材Qubenaを日々の授業に組み込み、学習履歴を見ながら指導する進め方を定着させている。Qubenaは、児童生徒一人ひとりの習熟度に応じて問題を出し分けるアダプティブラーニング型教材で、解答結果に応じて難易度や出題順が調整される。これにより、つまずいた単元は基礎に戻って学び直し、理解が進んだ領域は先に進むといった個別最適な学習がしやすくなる。教員は管理画面で進捗や正答率、誤答傾向を確認できるため、補充指導の対象や授業中の声かけを具体的に判断できる。豊富町では、令和3年度に先行導入した兜沼小中学校の実践を踏まえ、令和4年度に豊富小学校・豊富中学校へ展開し、町内4校で運用をそろえた。さらに、小中学校5教科対応版の活用により、教科横断での利用も進めやすくなった。1人1台端末、学習eポータル、Qubena、学習データの可視化を組み合わせることで、授業と家庭学習を連続的につなぐ環境が整っている。

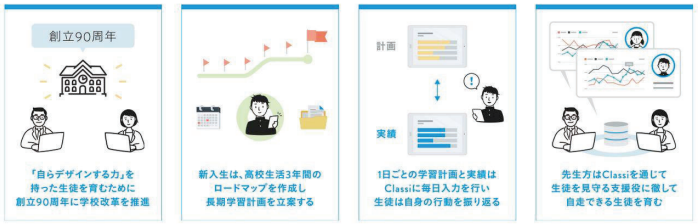
	
効果	効果は、学習面と学校運営面の両方で現れている。学習面では、個々の習熟度に合わせた出題により、基礎学力の定着を進めやすくなり、理解の遅れが生じた児童生徒にも段階的な学び直しの機会を提供できるようになった。町としては、何を学ぶかだけでなく何ができるようになるかを重視した授業改善を進め、思考力・判断力や学びに向かう力の育成につなげる方針を明確にしている。運営面では、全町立小中学校で同一基盤を採用したことで、学校間で活用ノウハウを共有しやすくなり、ICT活用のばらつきを抑えながら実践を広げられる。加えて、教育委員会コメントでも、教職員の業務改善と働き方改革への寄与が期待されており、採点・進捗確認・課題設定の一部をデジタルで支援することで、授業準備や個別対応に時間を再配分しやすくなる。端末整備から全校導入までを段階的に進めたことで、豊富町は教育DXを単発導入で終わらせず、継続運用へ接続する基盤を確立したといえる。
出典	https://qubena.com/blog/pr-20220819/ https://prtimes.jp/mAIn/html/rd/p/000000112.000024557.html

事例番号	22
事例名	三次市立青河小学校におけるAIロボット「ユニボ先生」の複式学級活用
地域	広島県三次市
背景	三次市立青河小学校がある中山間地域では、児童数の減少により複式学級の運営が続き、教員が2学年以上を同時に見ながら授業を進める負担が大きくなっていた。複式授業では、片方の学年を直接指導している間、もう片方は自学中心になりやすく、学習の停滞や理解のばらつきが生じやすい。さらに教員には、2学年分の授業準備、教材研究、進度管理が求められ、日々の業務量が増えやすい状況

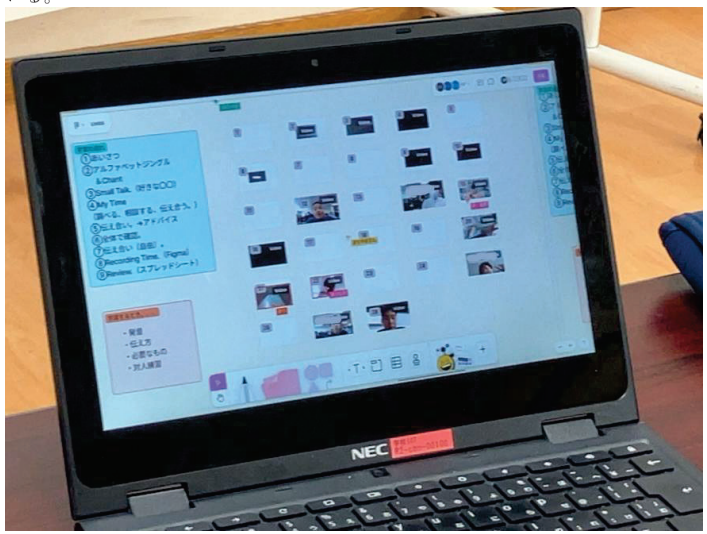
	にあった。こうした課題に対し、青河小学校では、広島県の社会課題解決プロジェクトRING HIROSHIMAの流れの中で、AIを活用した学習支援ロボットユニボ先生の実証に取り組んだ。ねらいは、教員を置き換えることではなく、複式学級で手が届きにくい場面を補い、教員が直接指導や個別支援に集中できる時間を確保することである。小規模校の授業を安定させるための、現場発の工夫として導入が進んだ。
詳細	青河小学校での活用は、算数を中心に、教員とAIロボットの役割を分ける形で進められた。新しい単元の説明や要点整理は教員が担い、復習や反復練習の時間にユニボ先生を使う。児童は教材のQRコードを読み込ませ、ユニボ先生の音声案内に沿って問題に取り組み、解き終わるとその場で答え合わせや声かけを受ける。対話しながら進めるため、黙って画面を見るだけの学習になりにくく、集中が続きやすい児童もいる。運用は、ロボット2台を学級間で使い分け、必要な授業に持ち込む方式で行われ、児童自身がセッティングやログインを担う場面もあった。さらに、電子黒板と組み合わせた複数人での学習、プログラミング学習への展開も試されている。ロボット、QR連携教材、端末、電子黒板を組み合わせ、授業の流れの中で無理なく使える形に整えている点が特徴である。 
効果	青河小学校で最も変化が大きかったのは、複式授業で起こりやすい「待ち時間」の減少である。これまでは、教員が一方の学年を指導している間、もう一方の学年は手が止まりやすかったが、ユニボ先生を使うことで、復習や演習を自力で進める時間が確保しやすくなった。授業の流れが途切れにくくなった結果、教員は限られた時間を、説明が必要な場面や個別のつまずき対応に集中して使えるようになった。児童側にも変化があり、音声で問いかけられながら学ぶ形式が、学習

	への参加を促し、取り組みの継続につながっている。加えて、1対1だけでなく、少人数の同時活用でも運用可能であることが確認され、学級規模や場面に応じた使い分けがしやすくなった。こうした積み重ねは、複式学級の授業を無理なく回すための実践知として学校内に残り、担当教員が変わっても活用を続けやすい。結果として、ユニボ先生の導入は、単発の新規性ではなく、日常授業の安定化と指導の質向上を支える現実的な選択肢になっている。
出典	https://toyokeizAI.net/articles/-/615198 https://note.com/hiroshima_sb/n/n65a5d6870901

事例番号	23
事例名	岩手県立花巻北高等学校におけるICT活用による「学び方改革」
地域	岩手県花巻市
背景	岩手県立花巻北高等学校の「学び方改革」は、創立90周年の節目に掲げた「100年生きる君たちが花高100年の学びを創る」というテーマのもとで始動した取り組みである。地域で「花高」として親しまれ、国公立大学への進学実績を持つ一方、「先生にたくさん勉強させられる学校」という見られ方があったことを学校側は課題として認識した。AIとの共存が求められる時代に必要なのは、答えのない課題に粘り強く向き合う力、周囲と励まし合いながら潜在能力を引き出す人間力であり、受け身の学習では十分に育ちにくいという問題意識が背景にある。そこで同校は、「夢に向かって自らデザインする学び」を通じて「人生をデザインする力」を育てる方向へ舵を切り、生徒の自己調整と主体的学習を学校全体で支える方針へ転換した。
詳細	花巻北高校の学び方改革における実装の要は、長期目標と日々の学習行動をデータで接続する設計にある。生徒は入学時に、卒業時のありたい姿から逆算した3年間のロードマップを作成し、進路別に定義されたTo doとCAN-DOを教科シラバスと結びつける。この計画を机上の目標で終わらせないために、同校はClassiを「日次運用の中核DXツール」として位置づけている。Classiは、コミュニケーション、問題演習、動画視聴、学習記録、探究・振り返りの蓄積を一体で扱えるオールインワンプラットフォームであり、PC・タブレット・スマートフォンに対応する。生徒は毎朝、当日の学習計画を入力し、放課後に実績を記録して差分を確認する。教師は入力履歴や活動履歴の可視化データをもとに、未達の責め立てではなく、どこでつまずいたか、次に何を調整するかを対話で支援する。さらに、Classi上での連絡機能により、生徒・教員・保護者の情報共有も整理され、学習支援と生徒指導の一体運用が可能になる。要するに、花巻北高校のDXは「紙をデジタル化した」段階ではなく、目標設定→実行→記録→振り返り→助言というラーニングサイクルと、教師のコーチングサイクルを接続する運用改革として機能しているのである。

	
効果	本取り組みの効果は、学習の量だけでなく、学びの主語が教師から生徒へ移りつつある点に表れている。生徒は「いつ・何を・どのように学ぶか」を自分で設計し、計画と実績を可視化しながら自己調整する習慣を獲得している。教師側でも、未入力や未達を強制で埋める発想から、対話を重ねて変化を待つ「伴走型」へ指導観が更新され、個に応じた学びを支える校内の共通理解が進んだ。Classiの活用は単なるデジタル化ではなく、目標設定・記録・振り返り・助言を循環させる実践として機能し、結果として「自らデザインする力」「自走する学び」の土台形成に寄与している。さらに、学校全体で「一律管理」から「自己管理支援」へ運用思想を切り替えたことで、ICTは業務効率化の道具にとどまらず、生徒の学習観と教師の支援観を同時に変える改革基盤として機能しているのである。
出典	https://classi.jp/case-study/post-3923/ https://view-next.benesse.jp/view_section/bkn-hs/article01663/

事例番号	24
事例名	足立区立西新井小学校におけるChromebook・Google for Educationを活用した主体的学びの推進
地域	東京都足立区
背景	同校の実践基盤は、GIGAスクール構想以前から段階的に積み上げてきたICT教育の経験にある。2016年度から2年間、東京都公立小中学校ICT教育環境整備支援事業の指定校として、約60台のPCを活用した授業改善に取り組み、ICT先導校・プログラミング教育推進校として校内の運用知見を蓄積してきた。こうした下地があったため、2021年5月に足立区教育委員会が選定した1人1台端末のChromebookとGoogle Workspace for Educationが配備された後も、現場での活用は比較的円滑に進んだ。学校が重視したのは、端末利用そのものではなく、すべての児童が「わかった」「できた」を実感できる授業づくりである。さらに令和6年度には、文部科学省「リーディングDXスクール事業」の指定校および生成AIパイロット校として授業公開を担い、教科のねらいに応じてICTを選択・活用する方針を

	学校全体で明確化した。要するに、同校のDXは機器導入を目的化するのではなく、教育目標に即した授業改善と学校文化の更新を同時に進める実践として展開されている。
詳細	授業では、Google for Educationの各ツールを教科のねらいに合わせて使い分け、学習目標の達成につなげている。体育のベースボール型ゲームでは、作戦やルールの工夫をGoogleドキュメントで共同編集し、考えの違いを可視化しながら合意形成を進める。道徳や学級活動ではJamboardに意見を書き込み、他者の視点を比較して自分の考えを更新する。委員会活動ではクイズ集会の問題をGoogleドキュメントで協働作成し、Google Classroomで共有することで、欠席した児童も学習過程を追える。クラブ活動でもClassroomを連絡・記録の基盤にし、内容や役割分担を児童主体で決定している。さらに、Google MeetとGoogleスライドを組み合わせた台湾の小学校とのオンライン交流では、Small TalkとMy Timeを通じて発表内容を改善し、語彙が不足する場面ではGoogle翻訳を補助的に活用して表現を広げる。加えて校内では「チームICT」を中心に、端末運用、目標設定、「見方・考え方BOOK」の整備を進め、個々の実践を学校全体の仕組みに接続している。
効果	効果は、児童の学び方と教員の指導観の双方で確認できる。児童側では、白紙のJamboardに自分なりの構成で付箋や矢印を用いてまとめる活動が定着し、教科書内容の読み取りと再構成を短時間で行う力が伸長している。書字が苦手な児童や口頭で意見を述べにくい児童も、JamboardやGoogleスライドでは表現量が増え、参加のハードルが下がった。外国語科では、友だちとのやり取りを通じて「もっと説明したい」という探究心が生まれ、必要語彙を自ら調べて活用する自律的行

	動が見られる。教員側では、クラウドベースのGoogle Workspaceにより資料閲覧、課題配布、会議記録共有、振り返りが効率化し、働き方の柔軟性が向上した。児童の学習プロセスがデータとして残るため、所見作成の質と速度にも改善が生じ、紙資料の削減や保護者発信の迅速化にもつながっている。加えて、翻訳機能の活用により日本語非母語の児童の参加機会が広がり、学級内コミュニケーションの包摂性も高まった。結果として同校のDXは、ICT活用の可視的成果だけでなく、主体的学び・協働的学び・包摂的学びを同時に前進させる実践として機能しているのである。
出典	https://services.google.com/fh/files/misc/gfe-cs-nishiarAI-es.pdf https://www.city.adachi.tokyo.jp/g-ict/ict-tour_nishiarAI.html

事例番号	25
事例名	長崎北高校における生成AIを活用した英語授業改革
地域	長崎県長崎市
背景	長崎北高校の英語授業改革は、従来の一斉指導だけでは学力差の大きい集団に十分対応しにくいという課題認識から始まった。特に、書く・話す活動では個別の助言が不足しやすく、誤りの発見や改善が遅れることで学習の停滞が起こりやすかった。そこで同校は、生成AIを授業の補助に位置づけ、英作文の添削、プレゼン準備、音声を使った対話練習、ディベート準備までを学習過程に組み込んだ。狙いは単なる効率化ではない。生徒一人ひとりが自分の弱点を把握し、改善方法を選び、再挑戦する循環をつくることで、個別最適な学びを実現することである。さらに、学習の結果だけでなく過程を可視化し、なぜその表現を選んだのかを説明できる力を育てる方針を明確にした。これにより、教員が一方的に教える授業から、生徒の思考を引き出し支援する授業への転換が進んでいる。
詳細	授業ではChatGPTを、ライティングとスピーキングの両面で段階的に活用している。ライティングでは、まず生徒の英作文を集め、文法・語法・構成・語彙・一貫性の観点で共通課題を抽出する。次に、生徒自身が自己添削を行い、ルーブリックに沿って改善点を確認する。さらに、表現のよい答案を比較しながら、なぜその言い回しが適切かを考え、リライトを重ねる。これにより、添削待ちの時間を減らし、考える時間を増やす授業設計が可能になる。スピーキングでは、面接官役や反論役などの役割をAIに与え、質疑応答を反復する。生徒は質問に答えるだけでなく、相手の主張を受けて自分の意見を組み立て直し、英語で説明する練習を行う。教員はAIの返答を正解として受け取らせるのではなく、語彙選択や文構造の理由を説明させ、思考過程を言語化させる。こうして、生成AIの活用は作業の代替にとどまらず、学習の質を高める授業運用へつながっている。
効果	改革の効果は、英語技能の向上と学習行動の変化の両方に表れている。第一に、英作文では即時に改善点を確認できるため、誤りへの気づきと自己修正が早まり、文章の完成度が上がった。第二に、スピーキングでは反復練習の心理的負担

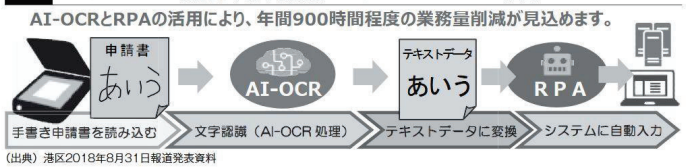
	が軽減され、発話量が増加したことで、応答の速度と表現の柔軟性が高まった。第三に、反論生成や意見の再構築を含む活動を通じ、根拠を示して主張する力が強化された。加えて、学習者は自分の課題を把握し、改善手順を選択し、結果を振り返るという自己調整のサイクルを回しやすくなった。教員側でも、全体一律の説明に偏る授業から、個別のつまずきを見取りながら伴走する授業へと役割が変化している。結果として、生成AIの導入は単なるICT活用ではなく、個別最適化・主体性・思考の言語化を同時に進める授業改革として機能している。
出典	https://toyokeizAI.net/articles/-/892972

行政DX

事例番号	26
事例名	RPA・AI-OCR活用による業務効率化と職員シフト
地域	新潟県長岡市
背景	長岡市がRPA・AI-OCRを本格的に進めた背景には、人口減少・業務量増大・多様化する行政ニーズの同時進行がある。限られた職員体制で住民サービスを維持・向上するには、紙・転記・照合作業など反復的な事務を見直し、職員を企画・相談・制度運用など本来業務へ再配置する必要があった。市では「イノベーション推進」の流れの中で、情報通信技術利活用事業費補助金の活用を含む実証を進め、RPAとAI-OCRを組み合わせた業務自動化を段階的に拡大した。初期トライアルでは複数課での検証を通じて削減時間を可視化し、その後は対象業務を広げながら、研修や運用ルール整備を並行して進める方針を採った。結果として、単なる省力化ではなく、組織全体の業務配分を再設計する改革、すなわち「効率化＋人員シフト」を同時に狙う行政運営へ転換した点に特徴がある。長岡市の関連資料には、RPA導入スキームや庁内体制の検討資料が示されており、個別実験で終わらせない全庁展開の意図が読み取れる。
詳細	長岡市の実務では、まず紙の申請書や報告書をAI-OCRで読み取り、次にRPAでシステム入力や集計を自動化する流れを組んでいる。AI-OCRにはNaNaTsu AI-OCR with DX Suiteを用い、手書き・活字を含む帳票データをテキスト化する。続いて、RPAソフトのWinActorで、基幹システムへの転記、複数画面への同一データ入力、一覧表の更新、照合作業、通知作成の前処理などの定型業務を自動実行する。これにより、職員が繰り返していた入力作業と確認作業を短縮し、ミスの抑制と処理速度の向上を同時に図っている。 導入は一括ではなく、庁内の複数課でトライアルを行い、削減時間と適用可能性を検証しながら段階的に拡大した。あわせて、操作研修やシナリオ作成研修を実施し、現場職員が業務手順を理解したうえで自ら改善案を出せる体制を整備した点が重要である。すなわち、単にソフトを導入したのではなく、NaNaTsu AI-OCR

	with DX Suiteでデータ化した情報をWinActorで処理につなげ、業務フローそのものを見直す形で運用しているのである。
効果	効果は、削減時間の積み上げと人員配置の見直しの両面で確認される。初期実証では、複数課・複数業務で合計2,000時間規模の削減が示され、その後の拡大局面では年間9,000時間近い削減実績、さらに全体見込みで約1.8万時間（18,603時間）という大きな削減規模が報告されている。重要なのは、削減した時間を単なる「余剰」とせず、窓口対応、制度設計、相談支援、住民との対話など、人が担うべき領域へ職員をシフトさせる運用思想である。これにより、繁忙期の事務負荷平準化、入力ミスや転記漏れの抑制、処理の迅速化が進み、住民サービスの安定にもつながる。また、研修の継続実施によって、現場が改善テーマを発見し自走する土台ができ、業務改革が単年度施策で終わりにくくなった。総じて長岡市の事例は、RPA・AI-OCRを「導入して終わり」にせず、全庁的な業務再設計と人材再配置に結びつけた点で、自治体DXの実装モデルとして再現性が高い取り組みと評価できる。
出典	https://www.soumu.go.jp/denshijiti/digital_transformation_portal/case/r07_dx3_18.html https://www.city.nagaoka.niigata.jp/shisei/cate01/kAIkaku/file/expert-r0102-07.pdf

事例番号	27
事例名	AIの積極的な活用による区民サービス向上と業務効率化
地域	東京都港区
背景	東京都港区がAI活用を強く進めた背景には、人口増加と行政需要の拡大、そして職員の働き方改革を同時に進める必要があったことがある。2018年時点で人口は約25万人、昼間人口は94万人を超え、子育て・福祉・教育を含む区民サービスの負荷が高まっていた。区は「区民に信頼され、身近で便利な区役所・支所」を掲げ、総合支所中心の運営に転換してきたが、手作業中心の事務処理だけでは将来的な需要増に対応しにくい状況にあった。そこで情報政策課にICT推進担当を置き、2018年度を「港区AI元年」と位置づけ、区民サービス向上と業務効率化を同時に進める方針を明確化した。さらに、後年のDX推進計画でもRPA、AI議事録、AI-OCR、AIチャットボット、AIによる納税案内電話などを継続的に拡大し、全庁横断の取り組みへつなげている。要するに港区の施策は、単発の試行ではなく、組織体制・人材育成・業務見直しを含めた行政運営の更新として進められてきたのである。
詳細	港区では、窓口業務と内部事務の両方でAIを組み合わせ、業務の見直しを進めている。代表例の一つが、AIを使った議事録作成支援である。従来は1時間の会議音源を議事録化するのに3〜4時間を要していたが、音声認識で自動テキスト化し

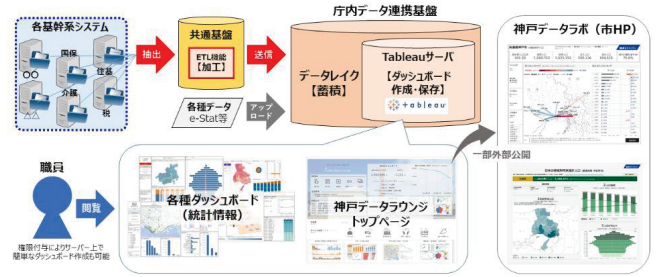
	たうえで職員が約1時間で修正する流れへ改め、作業時間を大幅に短縮した。さらに、修正済みの最終版を学習データとして反映することで、行政用語への対応精度も高めている。もう一つの柱はRPAで、産前産後家事・育児支援サービスの受付処理を含む複数業務に適用し、定型入力や照合作業を自動化した。加えて、コミュニティバス乗車券の手書き申請ではAI-OCRで文字情報を読み取り、そのデータをRPAでシステムに自動登録する流れを整え、手書き書類の読み取りから登録までを一連で短縮している。職員向けICTリテラシー研修も継続し、現場と管理職の理解を深めつつ、先行部署の成果を庁内に横展開している。結果として、個別の技術導入にとどまらず、業務全体をより効率的に回すための仕組みづくりが進んでいる。 **図2　コミュニティバス無料乗車券申請業務におけるAI-OCRとRPAの活用**  （出典）港区2018年8月31日報道発表資料
効果	港区の成果は、単に作業時間を減らしたことではなく、行政サービスの届け方そのものを改善した点にある。議事録作成では、記録業務の時間短縮によって担当職員が確認・調整・住民対応に使える時間を確保しやすくなり、RPAの活用では夜間を含む連続処理が可能になったことで、定型業務の滞留を平準化できるようになった。実際に、産前産後家事・育児支援サービス関連では年間約300時間、複数業務の合計では年間約1,600時間、さらにAI-OCRとRPAを組み合わせたコミュニティバス乗車券申請では年間約900時間の削減見込みが示され、負担軽減の効果が数値としても確認されている。重要なのは、こうして生まれた時間を余力として残すのではなく、区民への説明、相談対応、制度改善の検討といった人が担う価値の高い業務へ振り向けている点であり、加えて研修と庁内共有により先行部署の改善手法が他部署へ広がったことで、組織全体の改善速度も高まっている。結果として港区の取り組みは、時間短縮と品質向上を同時に進め、職員の役割配分と区民サービスの質をともに引き上げる効果を生んでいる。
出典	https://www.soumu.go.jp/denshijiti/digital_transformation_portal/case/pdf/r07_dx3_19.pdf https://www.iAIs.or.jp/wp-content/uploads/2018/10/300_1810_topics3.pdf

事例番号	28
事例名	ノーコードツールによりモバイルアプリを作成し、災害時の情報共有を迅速化
地域	熊本県小国町

背景	小国町でこの取組が必要になった背景には、豪雨や地震などの災害時対応で、電話連絡、紙への記入、ホワイトボードへの手書きに依存していた業務運用があった。現場から本部へ情報を上げる過程で、転記、再入力、報告書作成に手間がかかり、入力ミスや伝達漏れも生じやすかった。特に、現場写真、位置情報、被害状況、対応状況を同時に扱う必要がある防災業務では、アナログ中心の方法では即応性と正確性の両立が難しい。そこで小国町は、ノーコードアプリ開発ツール「Platio」を使い、災害対応業務のDX化を進める方針を採った。導入は2021年から始まり、当初の活用を経て「被災状況報告アプリ」へ発展し、改良を重ねながら全職員が継続利用する体制へ移行した。目的は単なるデジタル化ではなく、災害対策本部・避難所・現場の情報を同じ基盤で結び、平時から有事まで一貫して使える仕組みを整えることにあった。
詳細	小国町では、災害時の情報共有を速めるために、ノーコードのモバイルアプリ作成サービス Platio を使って「被災状況報告アプリ」を運用している。Platio は、プログラミングの専門知識がなくても、現場担当者が自分たちの業務に合う入力項目や画面を作成・編集できる点が特徴である。実際に小国町では、政策課の職員が自らアプリを作成し、総務課と連携して改良を重ねている。災害現場では、職員がスマートフォンから災害の種類、被害の状況、写真、GPSによる位置情報を登録し、その内容がクラウド上で災害対策本部や避難所担当者に即時共有される。あわせて、対応状況を「未対応／初期対応済み／対応完了」で管理し、道路の通行止め情報など重要事項の見落としを防いでいる。さらにPlatioは、GPSの自動登録に対応し、有事に通信が不安定な環境でもアプリ自体を動かせる設計があるため、現場での利用継続性が高い。加えて、防災専用で終わらせず、選挙の投票者数管理、勤怠管理、公用車管理、アルコールチェックにも活用し、平時から使い慣れることで有事の初動を速める運用につなげている。
効果	この取組の効果は、第一に、災害時の情報共有速度と判断精度の向上である。現場と災害対策本部が同じ情報を同時に参照できるため、状況認識のずれが減り、住民への情報提供も迅速化した。第二に、業務品質の改善である。紙や電話中心の運用で発生しやすかった転記・再入力の負担やヒューマンエラーが減り、対応履歴がデータとして蓄積されることで、事後検証や次の防災計画に活用できるようになった。第三に、組織運用の変化である。職員が自らアプリを改良できるため、現場の要望を短いサイクルで反映でき、使い勝手が継続的に向上する。さらに平時の勤怠・公用車・選挙事務などに活用範囲を広げた結果、役場内の情報共有そのものが円滑化し、非常時だけに依存しない実効的な自治体DXへつながっている。こうした成果が評価され、日本DX大賞（行政機関部門）受賞にも結び付いた点は、再現性のある先行事例としての意義を示している。

	 アプリ画面のイメージ（スマートフォンから閲覧）
出典	https://www.soumu.go.jp/denshijiti/digital_transformation_portal/case/pdf/r07_dx3_28.pdf https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/kokudo_kyoujinka/r5_minkan/pdf/021.pdf

事例番号	29
事例名	行政データの統計加工・ダッシュボード化を行い、データドリブンな行政運営を実践
地域	兵庫県神戸市
背景	神戸市の取り組みを理解するうえで重要なのは、「データはあるのに、政策判断では十分に使えていない」という行政現場のねじれである。住民基本情報、福祉、税、子育て、都市計画など、自治体には日々膨大な情報が蓄積されるが、多くは担当業務の処理で消費され、部局横断の課題発見にはつながりにくい。結果として、施策の議論は資料作成に時間を取られ、比較・検証より先に意思決定の期限が来るという状態が起きやすかった。神戸市が目指したのは、この構造を変えることである。個人情報保護と情報セキュリティを前提に、データを統計加工して共通言語化し、職員が同じ画面で現状を見ながら議論できる状態をつくる。つまり、データ活用は新しい道具の導入ではなく、行政の考え方そのものを「経験中心」から「根拠中心」へ寄せるための基盤整備として位置づけられたのである。ここに、神戸市のDXが単発の業務改善ではなく、行政運営の質を継続的に変える試みである理由がある。
詳細	神戸市では、まず住民や行政手続きに関するデータを集め、個人が特定されない

	形にしてからAWS（LGWAN-ASP接続）に保存している。AWSは、データを安全にためて管理し、誰が見られるかを細かく設定し、操作履歴も残せるため、自治体の土台として使いやすい。次に、そのデータをTableauで見える化する。Tableauは、グラフや地図を使って数字の変化を分かりやすく表示でき、地域別・年代別の違いや時系列の傾向を画面上で簡単に確認できる。さらにPower BIも使い、福祉・子育て・人口など別々のデータをまとめて分析し、行レベルセキュリティ（RLS）で「この部署はここまで閲覧可能」といった公開範囲の制御を行う。こうして作ったダッシュボードを神戸データラウンジで庁内共有することで、どの部署も同じ数字を見ながら課題を話し合えるようになり、資料作成に時間を取られず、施策の検討と改善を早く進められる運用につながっている。 [サービスイメージ] 
効果	この取り組みの成果は、まず会議の質に現れる。以前は「数字を集める会議」になりがちだった場面が、「数字をどう読むか」「どこに資源を振るか」を議論する場へ変わる。これにより、施策立案までの時間が短くなり、検討の焦点も明確になる。次に、部局間連携の精度が上がる。共通ダッシュボードを見ながら議論できるため、前提の食い違いが減り、福祉・教育・まちづくりのような分野横断課題でも調整が進めやすくなる。さらに、統計加工を前提にした運用が定着することで、個人情報保護と利活用を対立させずに両立できる実務感覚が庁内に育つ。これは一度の成果ではなく、更新と改善を繰り返せる仕組みができたという意味で大きい。最終的に神戸市は、データを「報告のための資料」から「判断のためのインフラ」へ位置づけ直し、行政サービスの優先順位づけ、業務配分、施策の検証を連動させる運営へ移行しつつある。ここに、データドリブンな行政運営の実質がある。
出典	https://www.soumu.go.jp/denshijiti/digital_transformation_portal/case/pdf/r07_dx3_36.pdf https://web.pref.hyogo.lg.jp/kk26/documents/r7smarthyogopc.pdf

事例番号	30
事例名	GISを活用してハザードマップなどの地図情報を集約

地域	福岡県糸島市
背景	福岡県糸島市では、災害リスク情報を住民へ迅速かつ分かりやすく届ける必要性が高まる中、紙媒体中心の案内だけでは、更新頻度・検索性・重ね合わせ確認に限界があった。とくに防災分野では、洪水・土砂・高潮・津波・ため池・地震といった複数災害の把握を、生活圏単位で横断的に行える仕組みが求められていた。そこで市は、地図情報を一元的に公開する糸島市Webマップ（公開型GIS）を軸に、ハザードマップ、避難所、道路情報、防犯情報、教育情報、都市計画などを集約し、住民がインターネット上で確認できる体制を整備した。加えて、小学校区ごとの各種災害リスクを確認できる導線を設け、日常時の備えと非常時の行動判断をつなぐ情報基盤として運用している点に大きな意義がある。
詳細	本取り組みの中核は、地図を単に閲覧させるだけでなく、行政が保有する地理情報を整理し、住民向けに提供可能な形へ再構成する公開型GISの運用設計にある。具体的には、糸島市Webマップ上で、ハザードマップと避難所情報を同一ポータルに集約し、必要に応じて道路情報・防犯情報・教育情報・都市計画なども参照できる構成としている。また、防災では小学校区単位で、洪水、土砂、高潮、津波、ため池、地震のリスク確認を可能にし、住民が自宅・通学路・避難先を地図上で照合できる。運用面では、クラウド型の公開基盤、レイヤー表示、地図の拡大縮小、情報の継続更新、外部の防災ポータルや防災ハンドブックへのリンク連携が、業務効率と住民利便を同時に高める機能として作用する。さらに、使い方ガイドや紹介動画の整備により、デジタル利用格差への対応も図っている点が特徴である。 
効果	第一の効果は、住民の防災行動の質の向上である。災害種別ごとの地図を個別に探す手間が減り、糸島市Webマップ上で洪水・土砂・高潮・津波・ため池・地震

	を比較しながら確認できるため、平時の備えから避難判断までの意思決定が速くなる。第二に、行政運営の効率化である。公開型GISにより、窓口・電話での案内負荷を抑えつつ、情報更新をデジタルで反映でき、部局横断での地理情報活用が進む。第三に、地域の安心感の向上である。避難所、道路情報、防犯情報、教育情報、都市計画といった生活関連情報を同一基盤で閲覧できることは、防災を起点に、日常の暮らし全体の利便性向上にもつながる。結果として本事例は、単発のハザード公開にとどまらず、地図情報を住民サービスへ転換する実践例として評価できる。今後は利用データ分析や更新頻度の最適化を進めることで、さらに実効性の高い運用へ発展しうる。
出典	https://www2.wagmap.jp/itoshima/Portal https://www.soumu.go.jp/denshijiti/digital_transformation_portal/case/pdf/r07_dx3_50.pdf